

こども食堂と 私たちの地域・社会

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ
理事長 湯浅誠
(社会活動家・東京大学特任教授)



こども食堂とは



こども食堂の実像

問 9 参加者の条件の有無...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	参加者について条件を付していない	969	78.4
2	参加者に条件を付している	265	21.4
	無回答	2	0.2
	全体	1236	100.0

問 10 参加者の属性...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	未就学児	1037	83.9
2	小学生	1190	96.3
3	中学生	961	77.8
4	高校生	671	54.3
5	大学生・専修学校生	430	34.8
6	大人(高齢者は除く)	955	77.3
7	高齢者	775	62.7
8	生活困窮家庭(生活保護・非課税世帯など)	616	49.8
9	ひとり親家庭(児童扶養手当受給世帯など)	784	63.4
10	障害者	462	37.4
11	ひきこもり・不登校	397	32.1
12	外国籍	249	20.1
13	その他	57	4.6
	無回答	3	0.2
	全体	1236	100.0

こども食堂は、

- ・参加条件がなく、
- ・実際に大人や高齢者も参加している場所

↓

以下のイメージは実態と合致しない

× こども専用食堂

× 食べられない子が行くところ

↓

むしろ

- ・**こども（もオッケー）食堂**
- ・**公園のような地域みんなの憩いの場**

と捉えるべき

↓

**「縦割り・横割り・年代割り」を排した、
人をタテにもヨコにも割らない、
地域コミュニティづくりの拠点**

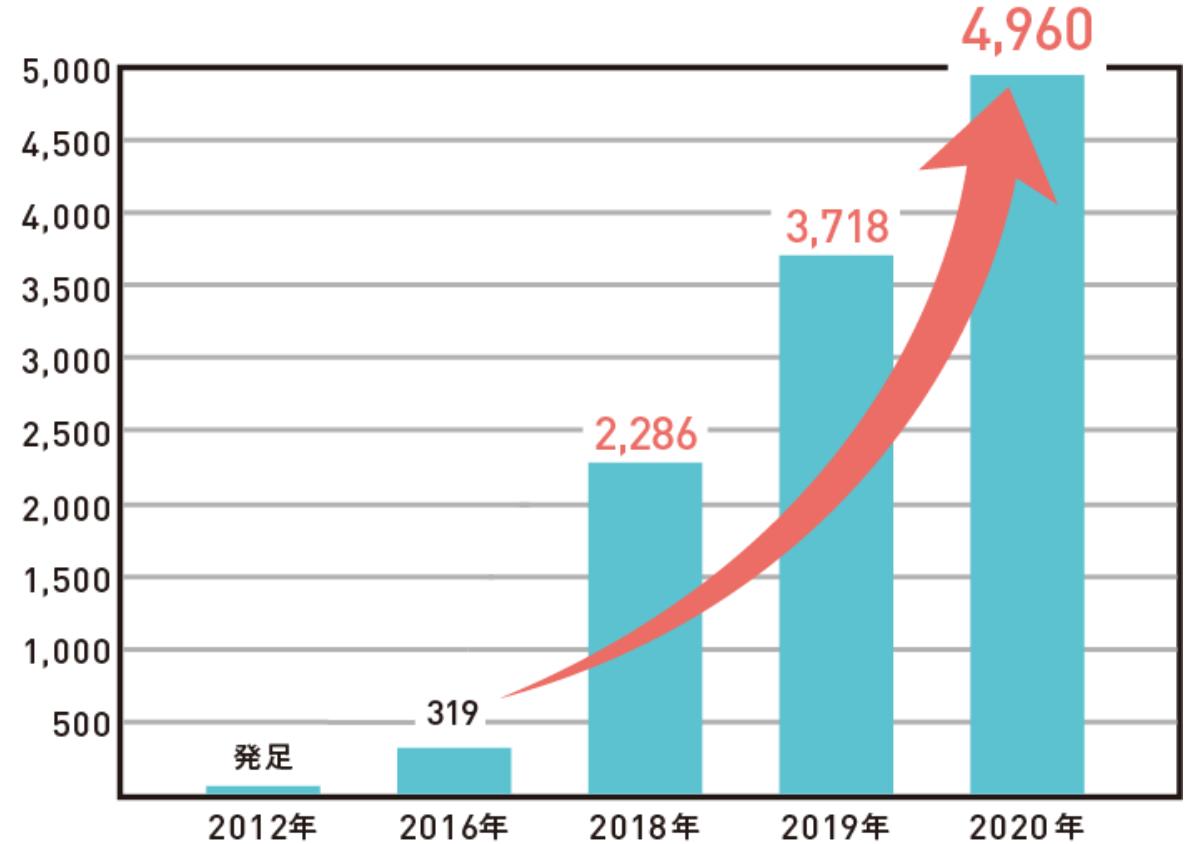
令和2年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）総括研究報告書「新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究」より
<https://www.mhlw.go.jp/content/000800261.pdf>

こども食堂とは

○子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所



○2020年時点で全国に4,960箇所（前年比1,200箇所増）



価値は多世代交流にあり

佐藤文俊「これから10年～地方分権と地方創生～」（『地方自治』869号）

にぎわいづくり 地域活性化

貧困の連鎖
を断ち切る

孤食対応

多世代
交流

高齢者の健康
づくり

子育て支援
虐待予防

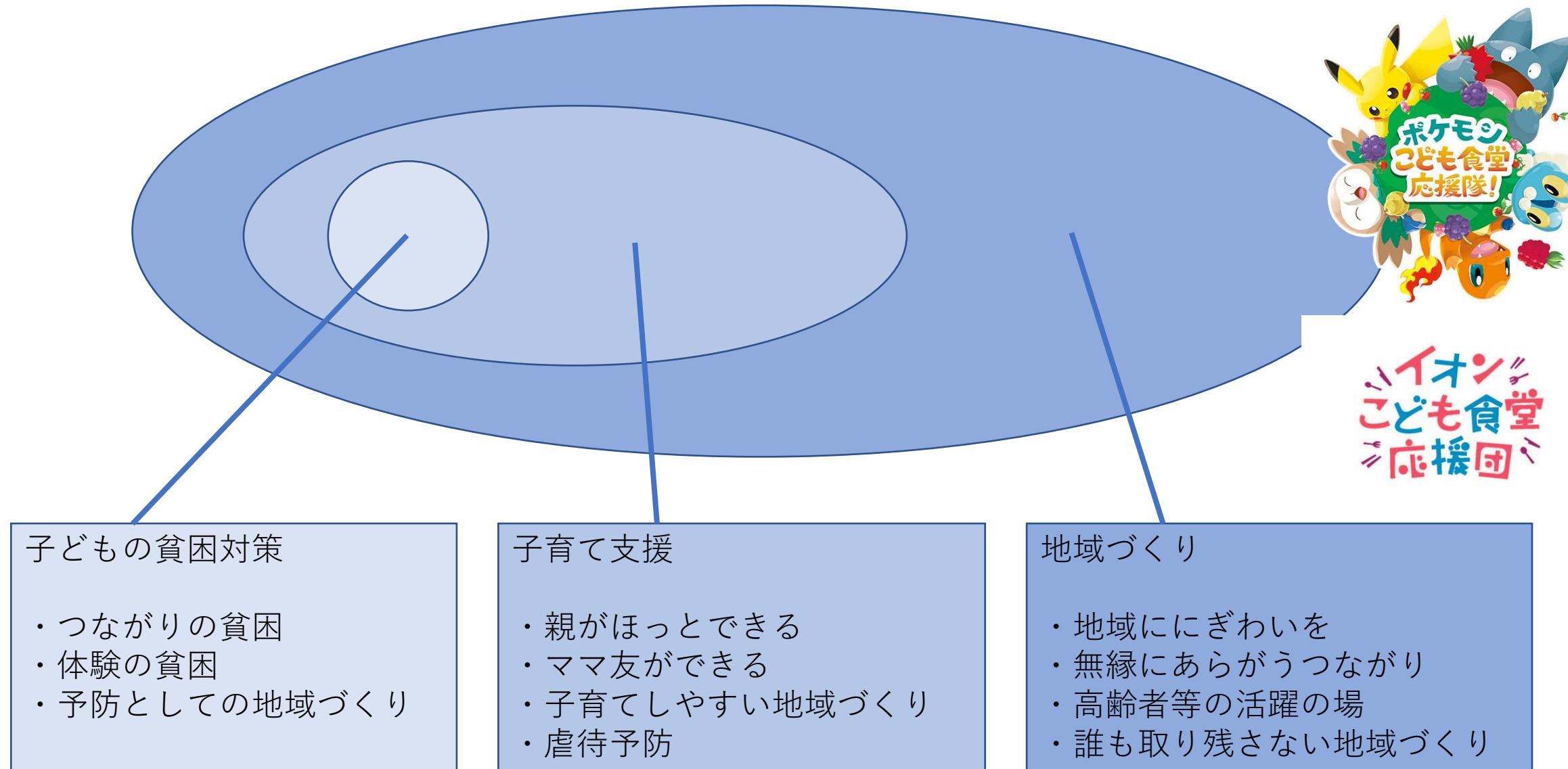
さらに地域に所在する様々な住民組織や団体、企業などとの連携・協働も一層重要になってくるだろう。

住民や住民組織による活動はまさに多種多様であり次々に新しい動きも出てきている。

例えば地域の暮らしを守るために関係者が参加して協議しながら地域課題の解決に向けて取組みを実践する地域運営組織や子供の貧困対策からはじまって地域における世代を超えた交流の場へと進化を見せる子ども食堂などは近年目に見える広がりをみせている。このように動きは、自治の原点に立ち返るものとみることもできる。

地方自治体はこれらを行政の下請け、補完として便宜に使うということではなくて、地域づくりのパートナーとしてそれが自主性、自律性を十分発揮して活動できるような環境づくりに努めることを心がけるべきだろう。

具体的に地方自治体がこれとどのような関係を持つかについては様々な形があってよいが、少なくとも地方自治体はこのような住民等の活動に敏感であってほしいと思う。

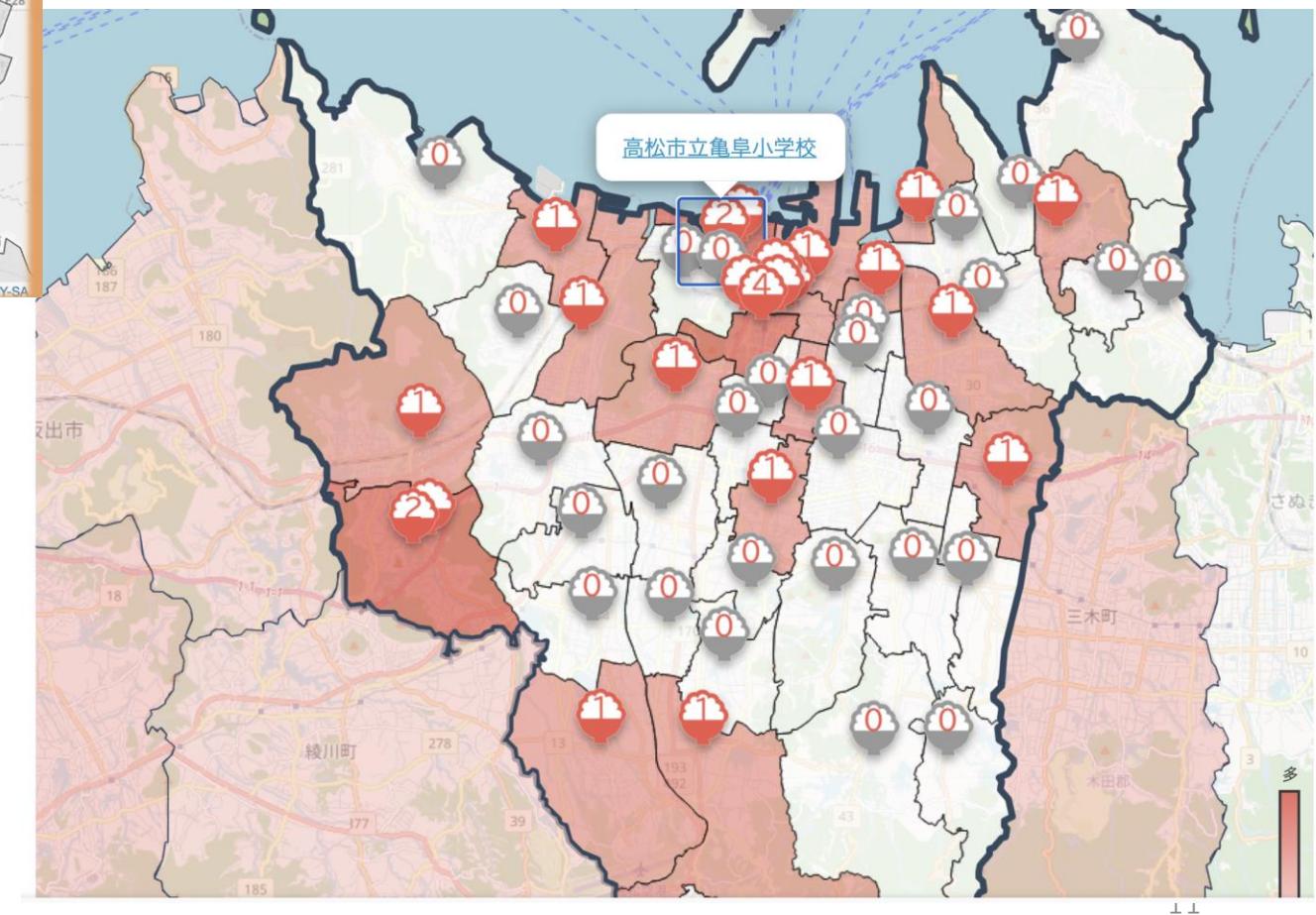
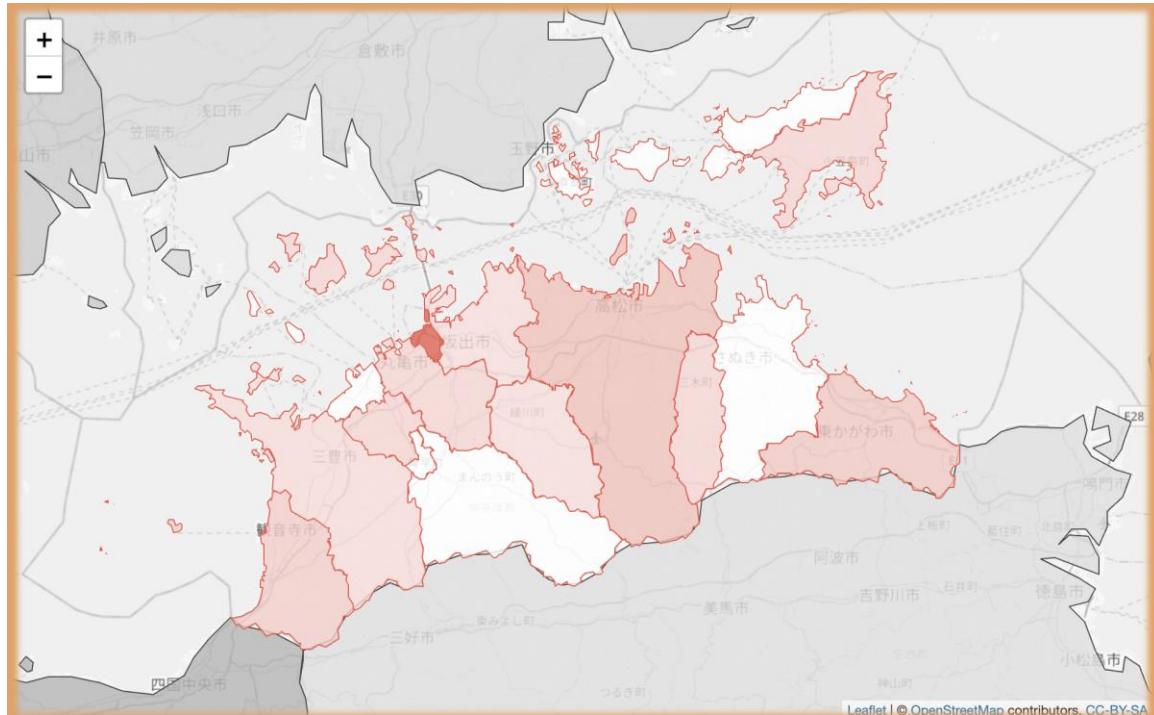






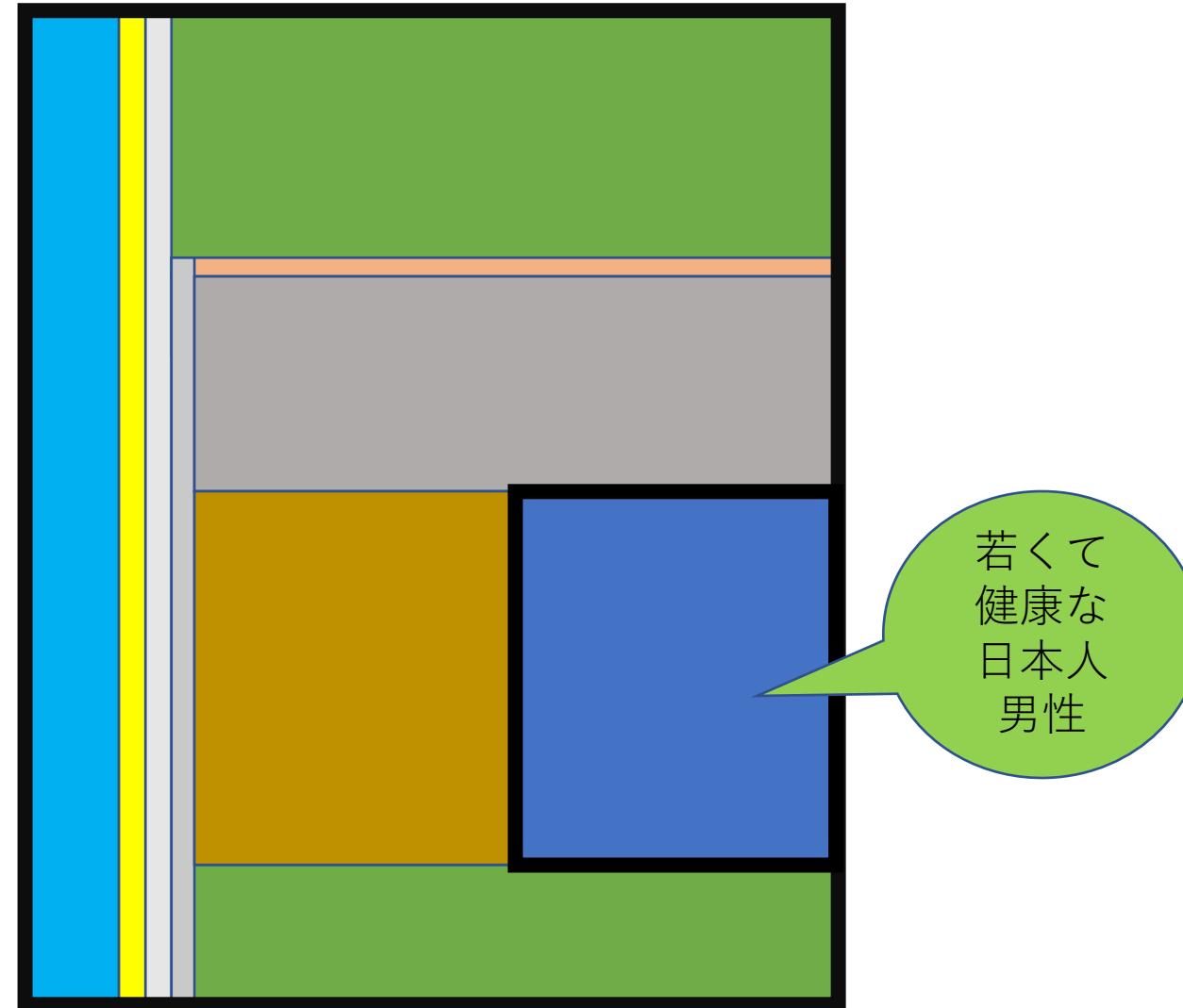
**「子供・若者が誰ひとり取り残されず、
社会の中に安心できる多くの居場所を持ちながら成長・活躍してい
けるよう、
支援の担い手やそのネットワークを強化しつつ取り組むとともに、
取組の推進・評価にデータを有効活用していくこと」**

子供・若者育成支援推進のための有識者会議
「新たな子供・若者育成支援推進大綱の在り方について（報告書）」
(令和2年12月)



背景

時代的・社会的・政策的



2008年「全員参加型社会」、2009年「居場所と出番」、2014年「一億総活躍」

核家族化・単身化・高齢化・少子化という家族構造の変化、消費社会化・個人化という産業構造の変化に伴い、従来の縁（血縁・地縁・社縁）が機能しなくなる時代に入っている。

Cf.NHKスペシャル「無縁死 32000人の衝撃」は2010年1月放映

こうした家族形態や関係性の多様化は、本来個人の能力を最大化する潜在力も持つが、それは従来の縁に代わる多様な縁があってこそ。単なる孤立では人々の潜在力は開花しない。いわば「豊かな無縁社会」を創造する必要がある。

残念ながら現状は、全般的な関係性（つながり）の希薄化として表れており、満たされない関係性と承認欲求が「生きづらさ」を生み出している。

Cf.ドラマ「逃げ恥」の平匡は仕事も収入もあるが、「自分に关心を寄せ続けてくれる人など現れるわけがない」と思い込んでいる。大ヒットの要因の一つ。

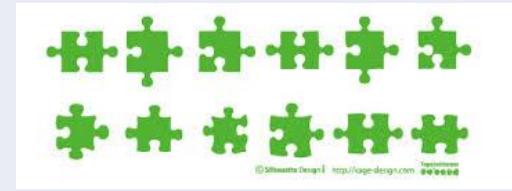
背景には、日本において従来の縁が強かったがゆえに、多様性に慣れない・扱いきれない過渡的状態が続いているという時代状況がある。敬遠・遠慮・攻撃が多様性に対する処方箋になってしまっている現状。

Cf.湯浅誠「配慮ある多様性 (Inclusive Diversity) に向けて」
<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20200102-00157342/>

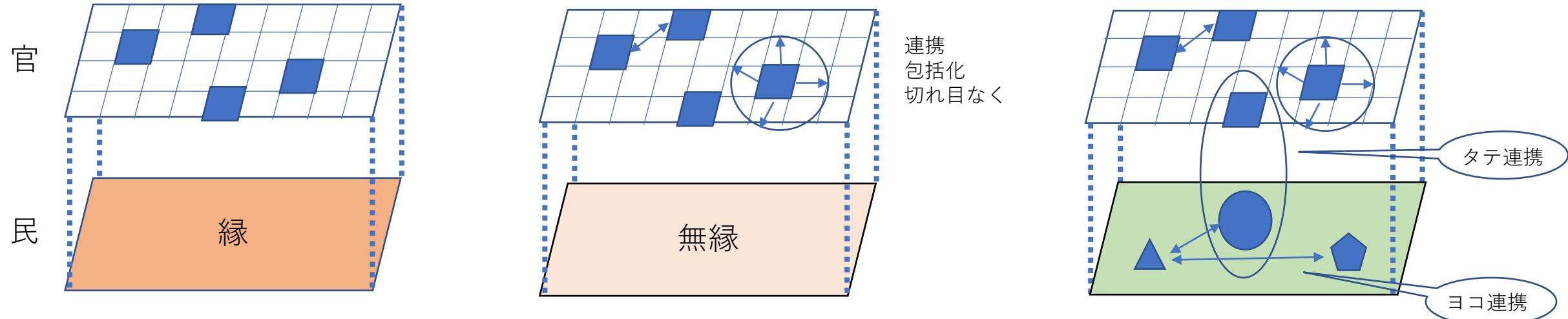
この現状に対する解決策は2点。①従来型の縁の再生・強化、②新しい縁の創造。こども食堂と地域の居場所は②を担う存在として、2010年代に都市・地方を問わず全国に広がり続ける。ボランタリーな民間活動が短期間にここまで急速に広がるのは、ほぼ前例がない。

その特徴は「つながりつづける」点にあることが、コロナ禍で明らかに。緊急事態宣言下においても半数のこども食堂が（形を変えて）活動を継続（弊団体アンケートで判明）。平時・非常時を問わず、また活動形態を変えてまでつながりつづけようとするマインドが、人々の「生きづらさ」を緩和し、無縁社会を克服する潜在力をもつ創造的な実践となっている。
というか、それを人々が触知しているからこそ、こども食堂はコロナ禍においても広がり続けている（2020年2月以降も確認できただけで186箇所増）。人々はすでに答えを出している。

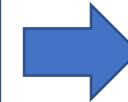
Cf.弊団体全国アンケート（4月、6月、9月実施）

昭和～平成前期	平成前期～後期	平成後期～令和
「きちんと整列できる美しさが大事」というマスゲーム的価値観。働き方においては、個々の人生事情は会社の正門で捨てる。「若くて健康で、正規で働く日本人男性」が規範。いわばみんな真四角の顔をしている。凸凹のあるピースは雇用でも社会的にも弾かれる（排除）。	少子高齢化と人口減、低成長と財政難が効き始める。昭和モデル崩壊の否認から受容へ。「みんな違って、みんないい」。女性、障害者、LGBT…。働き方改革に支え合いの地域づくり。 <u>ただし棲み分け(Non-Inclusive)</u> 。ゆえに棲み分けられない場では過酷（スクールカースト、外国人集住団地、家族、職場）。	「真四角の顔をしなくても、時間と空間を共有できるか」その接合の仕方・工夫が時代のテーマ（ゼノフォビア型ナショナリズムの克服等）。 <u>その先駆けが多世代交流拠点としてのこども食堂。「令和型コミュニティ」の実験場・試金石</u> 。同時並行でコト消費など。AIの進展も追い風。人間の人間的領域の再構築。
成長	成長→成熟	成熟
稼ぎと勝ち負け		暮らしと共感
高度経済成長	リーマンショックと東日本大震災	こども食堂／多世代交流
Uniform-ity	Diversity(Non-Inclusive)	Inclusive Diversity
		

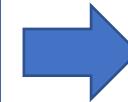
Diversity : 存在の問題、Inclusion : 意思と工夫の問題



従来、政策はベーシックで私的（インフォーマル）な各種の縁が機能していることを前提に、それでは対処できないスペシャルニーズ（病気・ケガ・障害・高齢介護等々）に応える形で行われてきた。そのため、対象やサービス・所得による負担割合を厳密に定義し、碁盤のマス目にピンポイントで施策を打ってきた。それが効率化と予算制約に応える方法だった。



この仕組みは前提となっている縁が機能しなくなると崩れる。碁盤のマス目の空白が人々の生活崩壊に直結してしまう。そのため、政策分野ではしばらく前から「連携」「包括化」「切れ目ない」が合言葉となっているが、超少子高齢化・強い予算制約の中、カバーしきれていないし、今後その限界はさらに明らかになっていく。が、私的領域には政策的な関与が難しい（友人をつくれという介入的政策は好ましくない）



しかし視点と発想を変えれば、民間ベースで縁の作り直しは始まっており、それがこども食堂を始めとする地域の居場所。これらが民間ベースでつながる（居場所の地域連携）とともに、行政施策とも協働できれば（官民連携）、無縁と生きづらさを克服する展望が開ける。民間同士、官・民は文化もスタイルも異なるが、その協働に向けたチャレンジに多様性の長所を生かせる日本のバージョンアップを試みたい。

目的は「遠くに行く」こと

○包括的で長期的な成長のためには、すべての利害関係者
(ステークホルダー) に配慮した経営が必要
(ビジネスラウンドテーブル声明)

○持続可能な開発・成長・発達のためには、誰ひとり取り残さない世界の実現が必要 (国連・持続可能な開発目標 (SDGs))

○早く行きたければ一人で進め、遠くまで行きたければ皆で
進め (アフリカの諺)

○歩くのがゆっくりな人とは、自分もゆっくり歩くじゃない
ですか (鹿児島の高校生)

○地域の真のにぎわいは、そこからはじかれない子ども・大人をなくすこと で可能になる (こども食堂の想い)



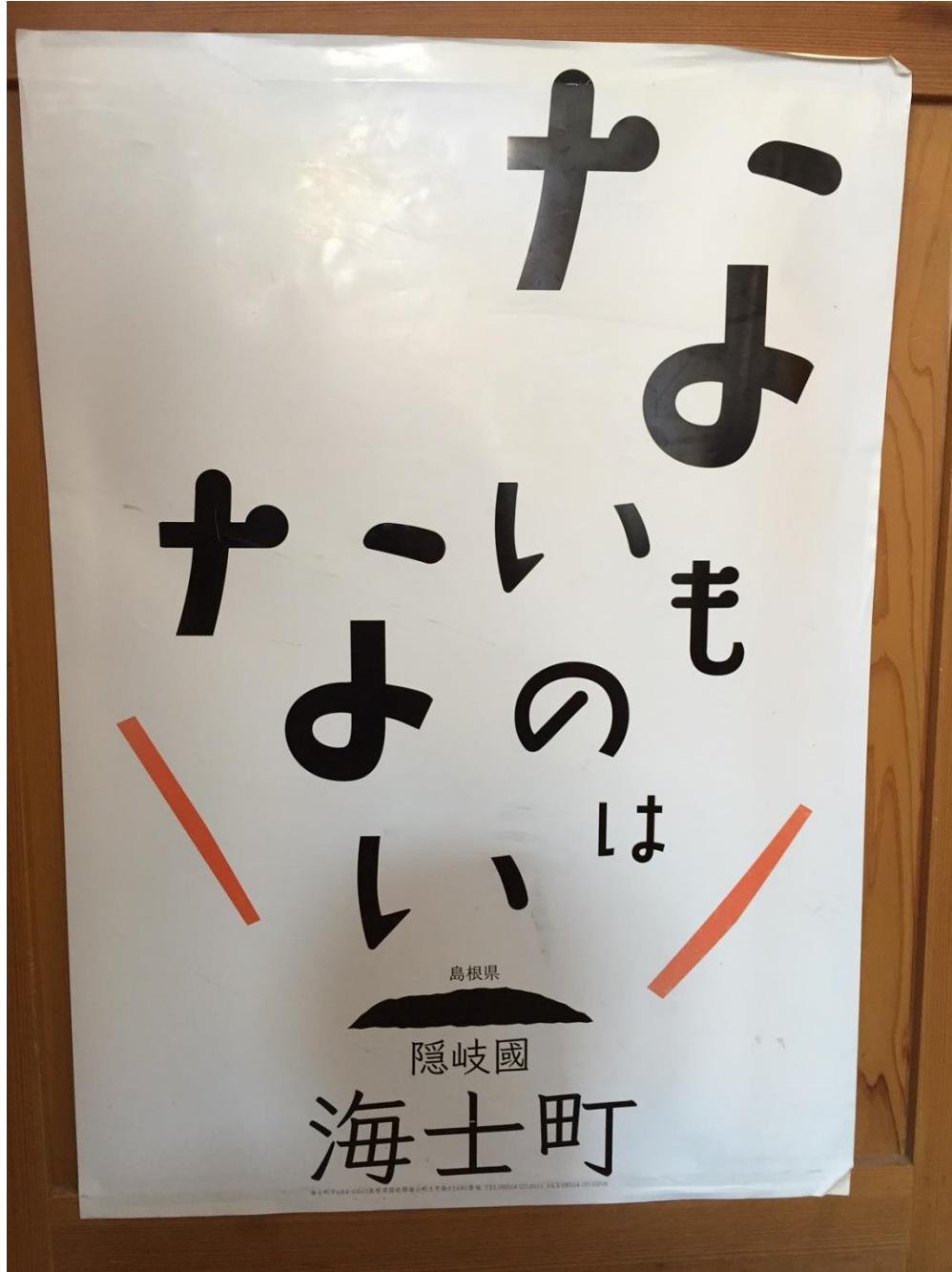
こども食堂は「子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所」として普及。2020年12月時点で、全国に4,960箇所。児童館より多い。

山口県宇部市の「みんなや食堂」。月2回お寺で開催されており、毎回300人以上が参加。地域みんなの居場所として機能している。



**持続可能な開発は、
誰一人取り残さない世
界の実現によって
可能となる。**

**地域のにぎわいづくりは、
そこからはじかれる子どもを
作らないことで、
可能になる。**

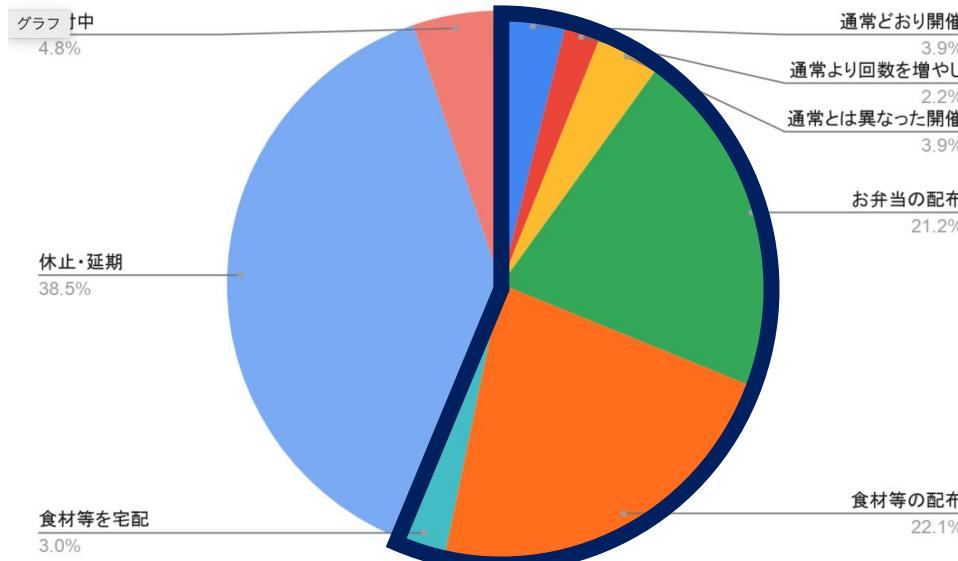


コロナ禍のこども食堂

コロナ禍で地域を支えるために動いたのは、自治会？自主防災組織？地域の居場所？



○コロナ禍のこども食堂
緊急事態宣言下でも過半数が活動を継続、46%がフードパントリー（食材・弁当配布）等を実施



○「今、誰を支えれば、コロナ禍で苦しんでいる子どもや家庭を支えることになるのか？」



○資金・物資（約4億円）を分配
○テーマは「今日をしのぎ、明日をひらく」
○飲食店からの弁当購買資金、子どもの相談支援による自治体との関係強化、自治会等との関係強化など、資源の地域循環を意識



サンタアクション全体スキーム



コロナ禍で大変な
子ども・家庭に、
今、できることを
したい！

①依頼



連携メニューの1つとしてコーディネート・寄贈



②協力要請



⑥区のひとり親家庭向け
メルマガ等で周知



⑤フードパンtries実
施スケジュール等連絡



③配送先
リスト
②寄贈
④配送

⑦取りに行く

⑧お渡し、つながり、相談

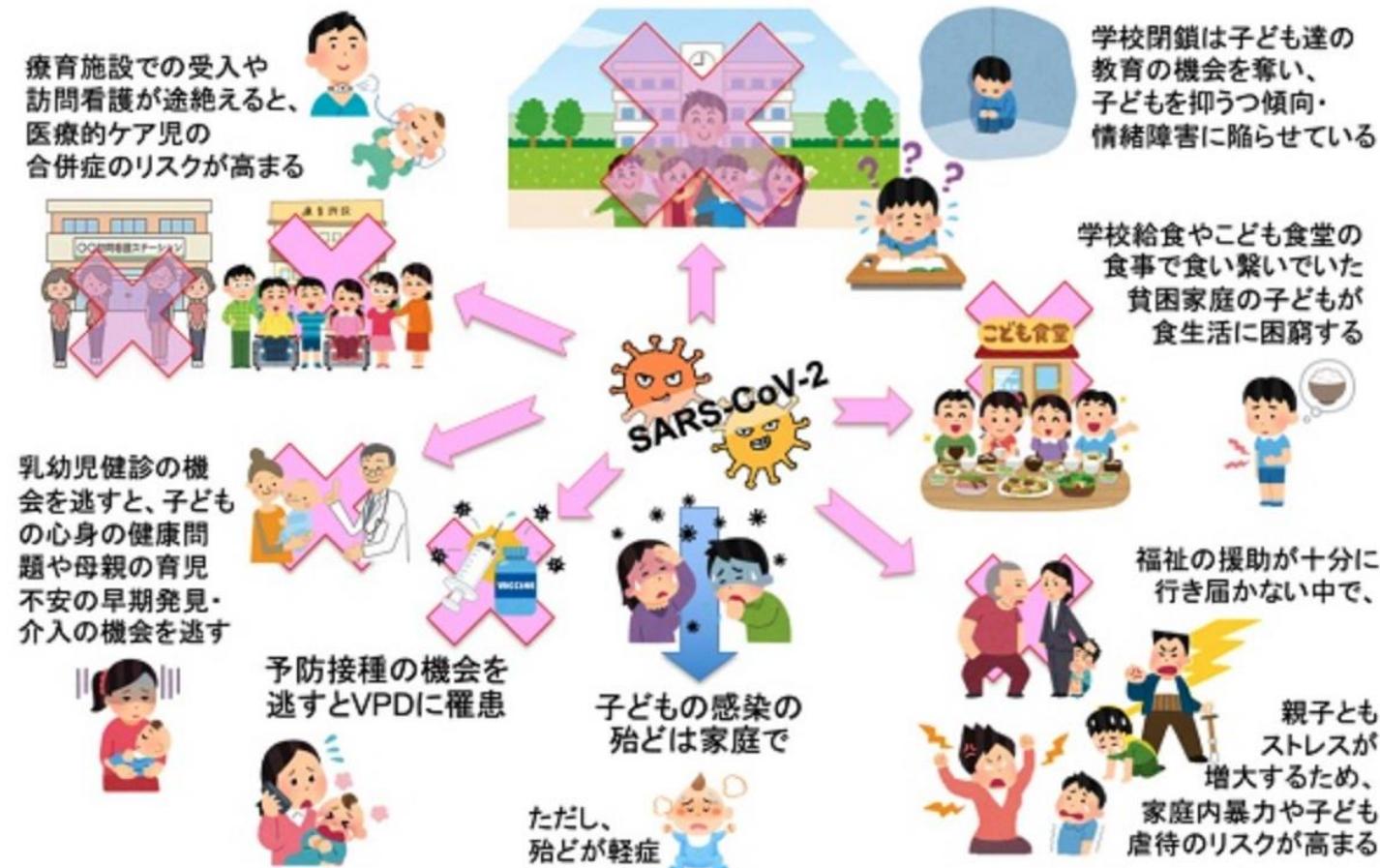
今後、さらなる支援の輪が全国に広がることを期待

図. 知見のまとめ：子どもの COVID-19 関連健康被害（日本小児科学会予防接種・

感染症対策委員会作成）

http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=342

子どもは多くの場合、家庭で感染しているが、幸いほとんどの症例は軽症である。しかし、COVID-19 流行に伴う社会の変化の中で様々な被害を被っている。



地域の居場所の取組み：歌声チャレンジ

<https://www.youtube.com/watch?v=IYR5V7fEYrA&feature=youtu.be>





<https://www.youtube.com/watch?v=DHZqSmeh6k>



COVID-19

COVID-19に関する最新の情報は内閣官房ホームページをご参照ください

詳細

#こども食堂の2020年 #新型コロナウイルス #感染症対策

これらならできる withコロナ時代のこども食堂 ～小児科医（日本小児学会予防接種・感染症対策委員会委員）に聞く感染症対策～



2020年12月版

こども食堂向け 新型コロナウイルス 感染症対策 安全・安心自己点検シート

制作・発行：NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ（理事長・湯浅誠）

制作協力：藤間雅司
(小児科医・ふじおか小児科院長・富田林医師会理事・日本外來小兒科学会副会長・
日本小兒科医会理事など)

：森内清幸
(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科小児科学教授・日本小児科学会理事・日本小兒
兒保健協会理事・日本小兒感染症学会理事・日本ウイルス学会理事・日本臨床ウ
イルス学会幹事など)

後援



日本小兒科学会、日本小兒科医会
日本外來小兒科学会

安心・安全！こども食堂！ 感染症対策 しています

後援： 厚生労働省

日本小兒科学会、日本小兒科医会、日本外來小兒科学会

安全・安心自己点検シートの詳細はコチラ▶



このこども食堂は『こども食堂向け 新型コロナウイルス感染症対策安全・安心自己点検シート』に則って運営しています▶

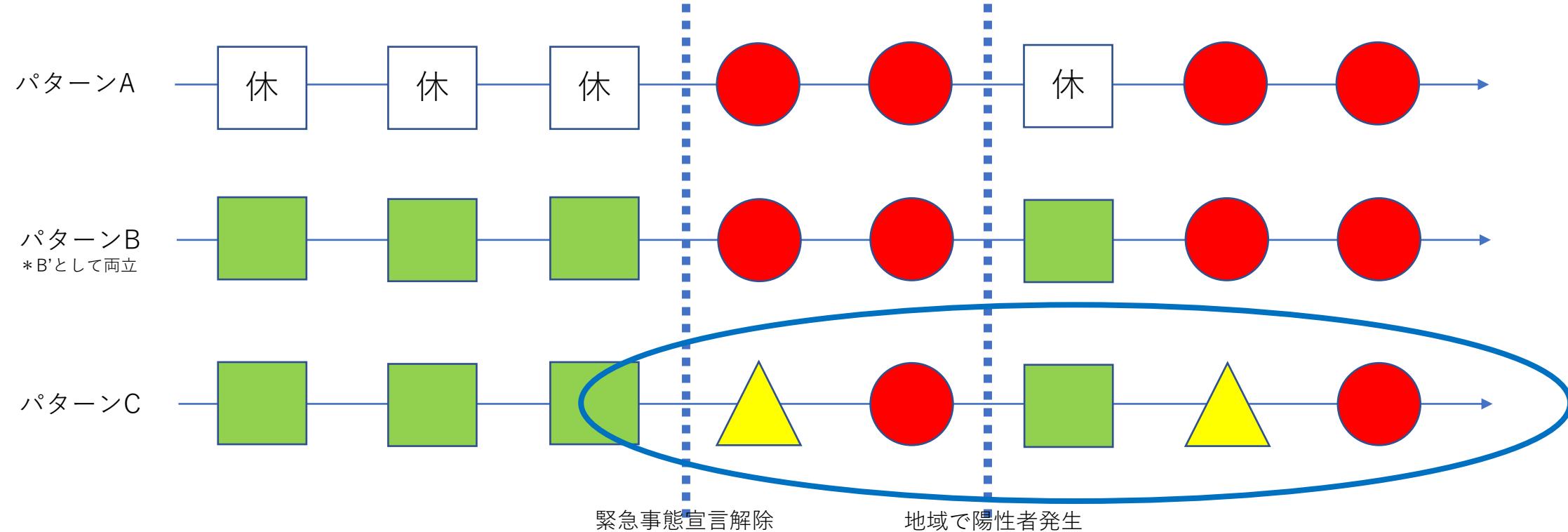
*このステッカーを貼ったこども食堂は、日本小兒感染症学会理事等が監修した「新型コロナウイルス感染症対策 安全・安心自己点検シート」を活用した対策を行っています。

*厚生労働省は、新型コロナウイルス感染症について、自主的に適切な感染対策を行いながら活動するこども食堂の取組に対し、後援しています。

<https://musubie.org/news/2889/>

こども食堂開催態様 (これから可能性と推奨の方向性)

A	一堂に会する居場所
B	会食なしの居場所+弁当持ち帰り
C	フードパントリー（食材・弁当配布）

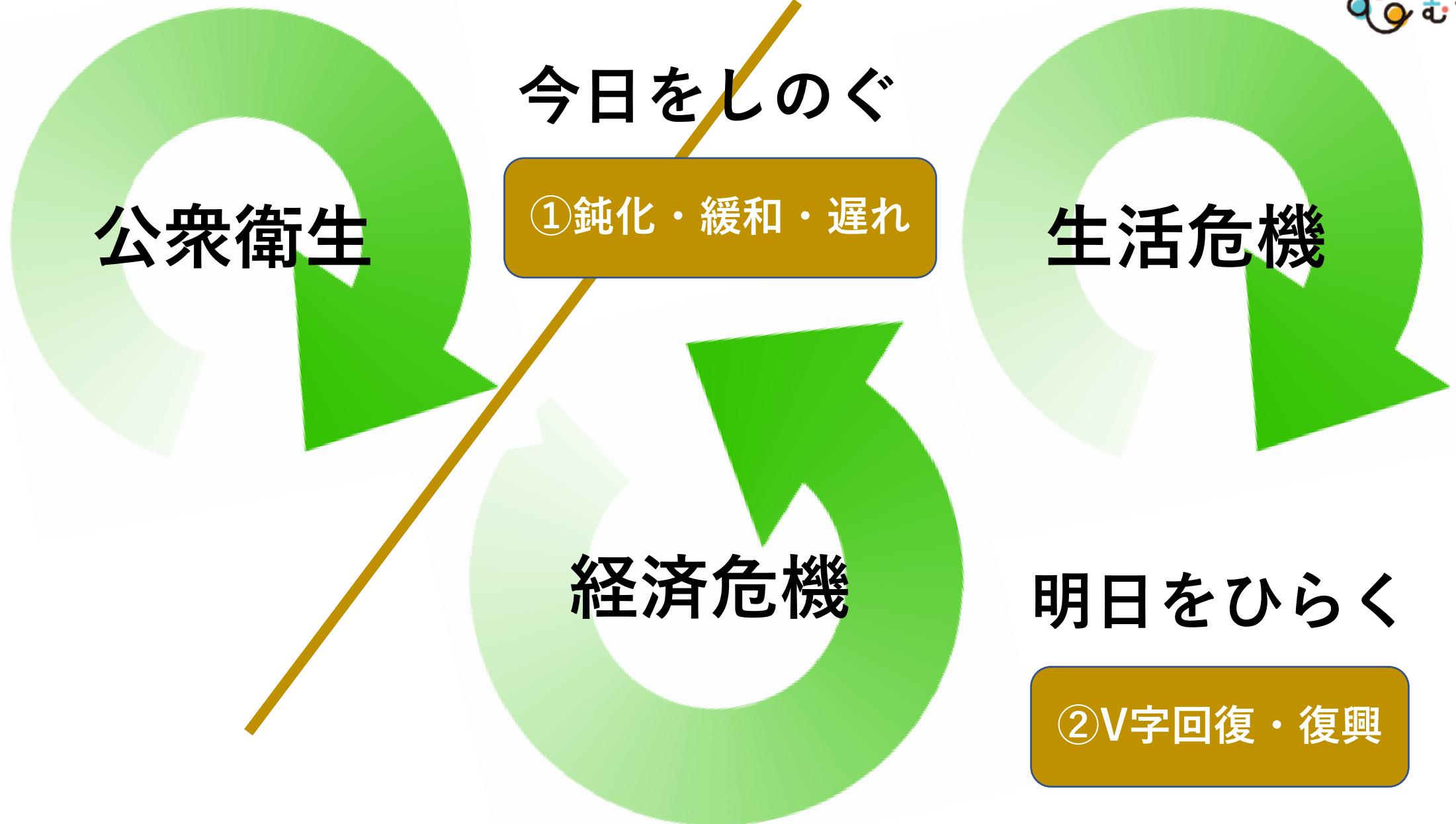


これまでの想定：こども食堂は居場所型、パントリー型、両立型に路線として分かれていくのではないか？

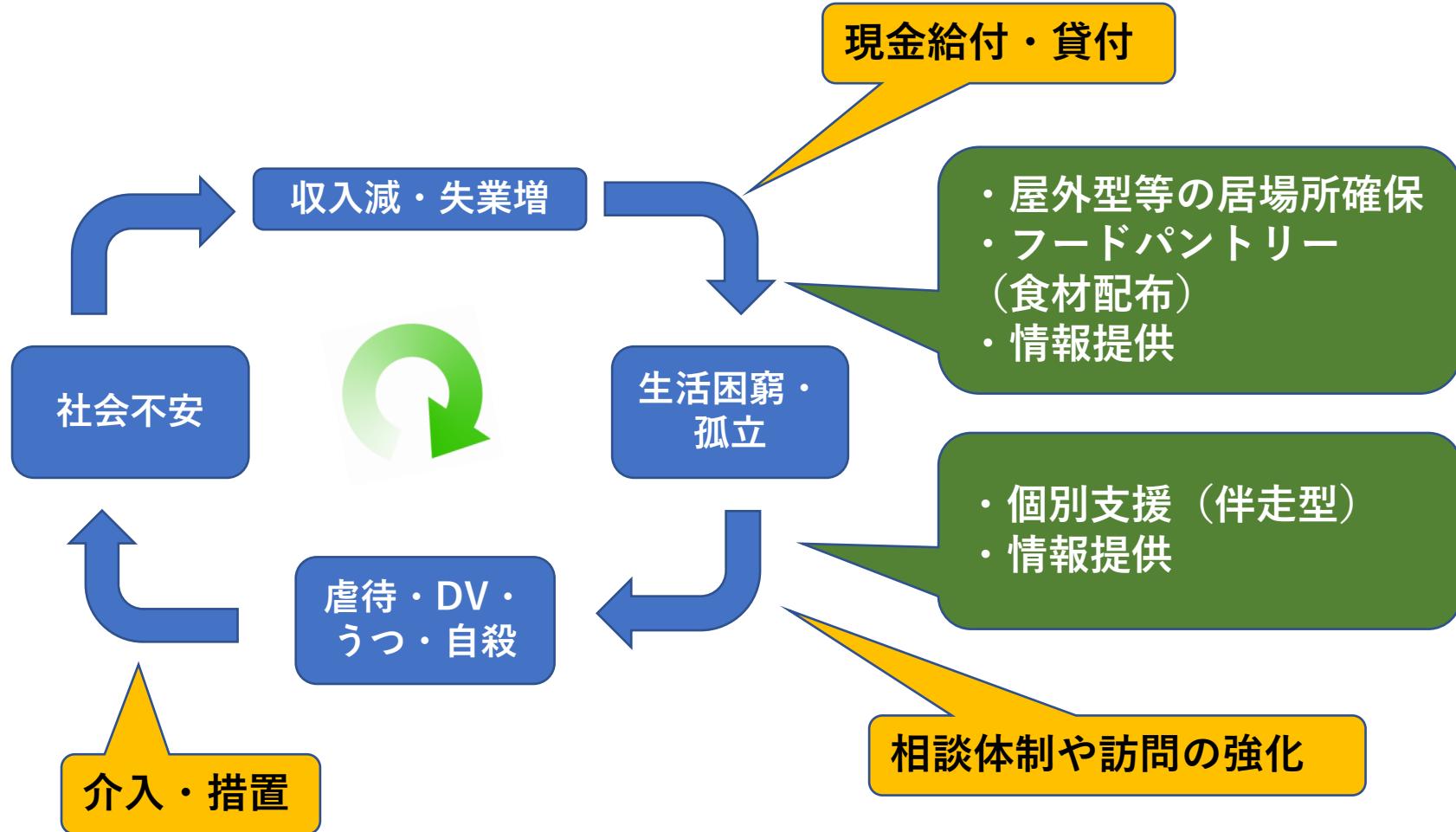
見えてきた実態：こども食堂は地域の感染状況を見ながら、毎回形態を柔軟に変更していくのではないか？その際、新設のハイブリッド型として「会食抜きの居場所+弁当持ち帰り」といった形態が出始めているのではないか？
→それは「子どもの居場所確保の必要性」という観点から、積極的に推奨されるべきものではないか？

3サイクルのフェーズごとの様相





1) 今日をしのぐ (緊急事態宣言下)



【必要なこと】

○民・民支援の促進
多くの企業・団体・個人により、こども食堂を通じた子ども・家庭への支援により、生活危機を回避する

○情報提供拠点としての活用
例：社協緊急小口貸付などの資料配布

よりインクルーシブ
な地域づくり
(こども食堂／地域食堂の
地域共生拠点としての
インフラ化)

事業系

地元企業
スポーツ
JA・コープ
商工会
商店街

支援 協働



個別 支援

学校

市役所

社協

保育園

民生委員

行政系

地域系

公民館

高齢者サロン

自治会

交流 防災

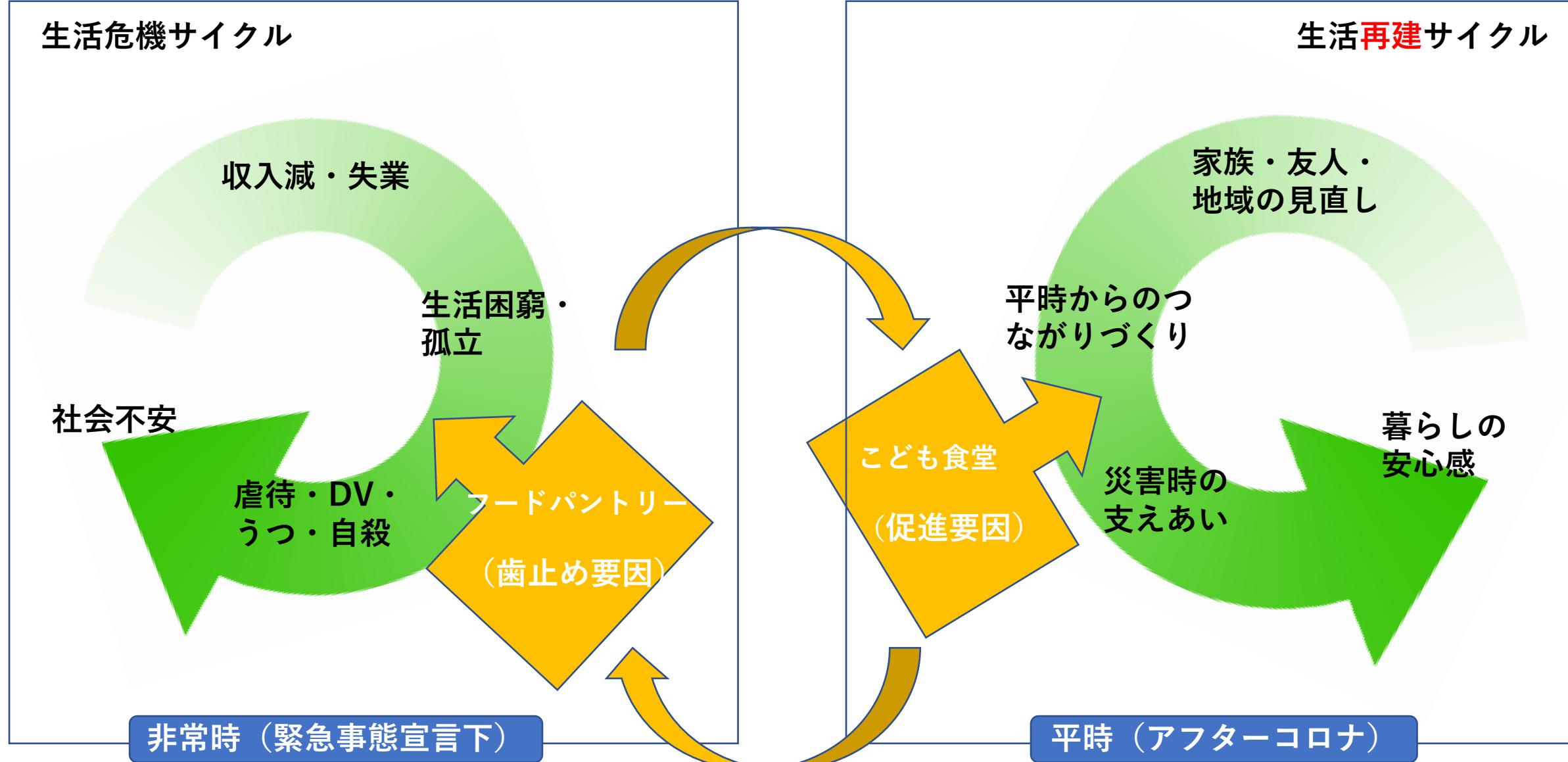
【必要なこと】

- 行政系連携
 - ・こども食堂「に」つなぐ／「から」つなぐ
 - ・自治体が居場所連絡員を配置する（臨時交付金活用）

- 地域系連携
 - ・災害時支援拠点として位置付け、自治体が情報集約する（cf民間避難所）

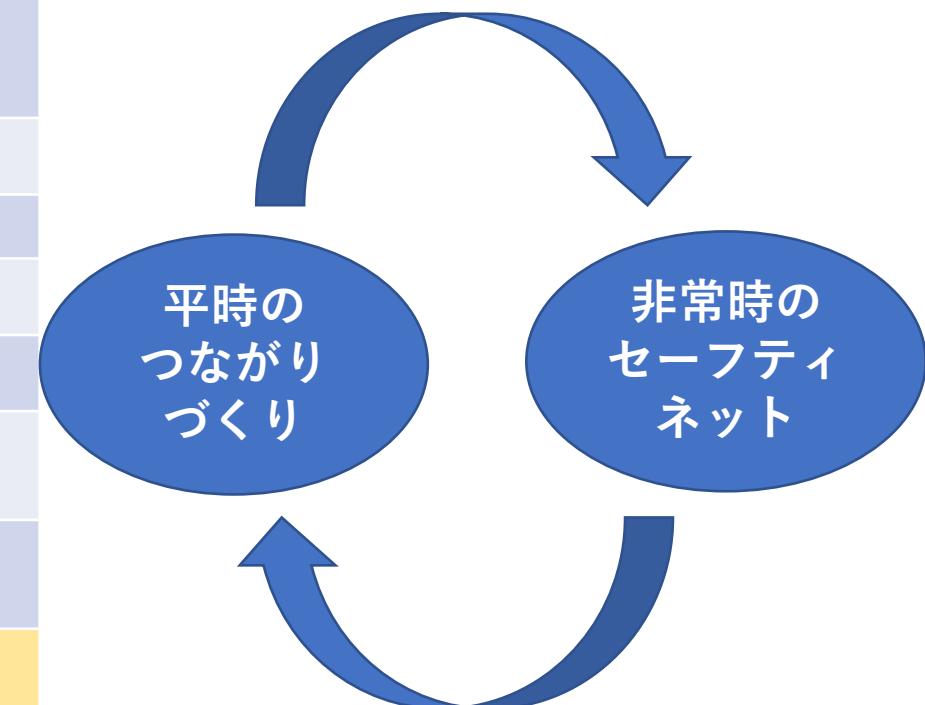
- 事業系連携
 - ・食材・資金の地域循環の促進（企業版ふるさと納税の活用等）

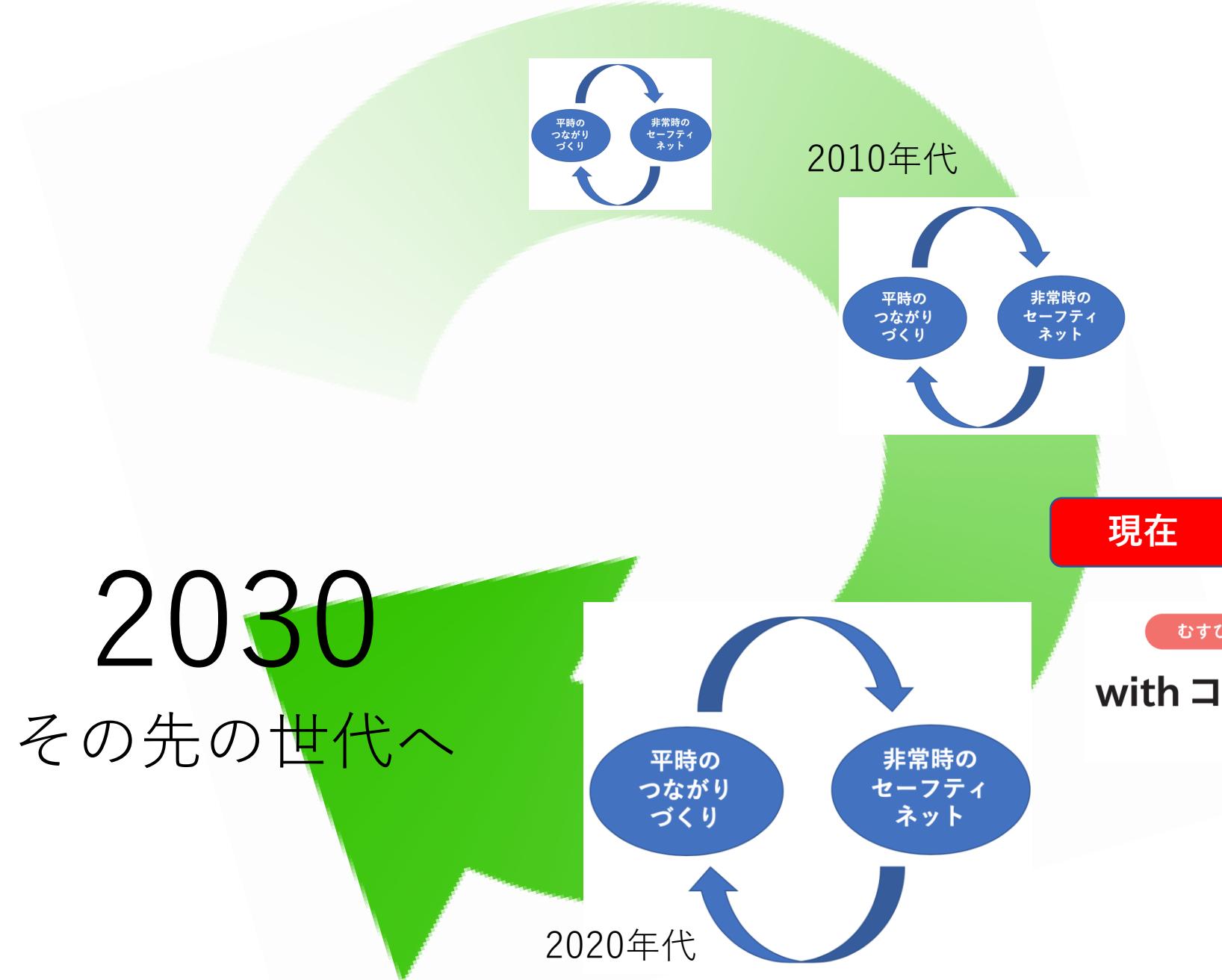
コロナ禍の経験から導き出すべきもの



アフターがプレでもある「災間」 = 新しい日常

年代	年	事象	こども食堂	箇所数
2010年代	2011	東日本大震災		
	2012		最初のこども食堂誕生	1箇所
	2013	「子供の貧困対策の推進に関する法律」制定・生活困窮者自立支援法制定		
	2014			
	2015		報道量ふえる	
	2016	熊本震災	熊本でこども食堂が増える	319箇所
	2017			
	2018	平成30年7月豪雨水害	愛媛県宇和島市で1年間に13箇所のこども食堂が誕生	2286箇所
	2019	台風15号19号被害	宮城・福島・栃木等で災害支援拠点として活動	3718箇所
2020年代	2020	コロナ禍	フードパントリー等で困難家庭支援	4960箇所
	2021～		非常時にいかせる平時のつながりづくりを推進	2万超へ
	2030	SDGsゴール		





今、何をするかは、
どのような2020
年代を過ごし、ど
のように2030年
を迎えるかに直結

むすびえとは

むすびえとは



VISION

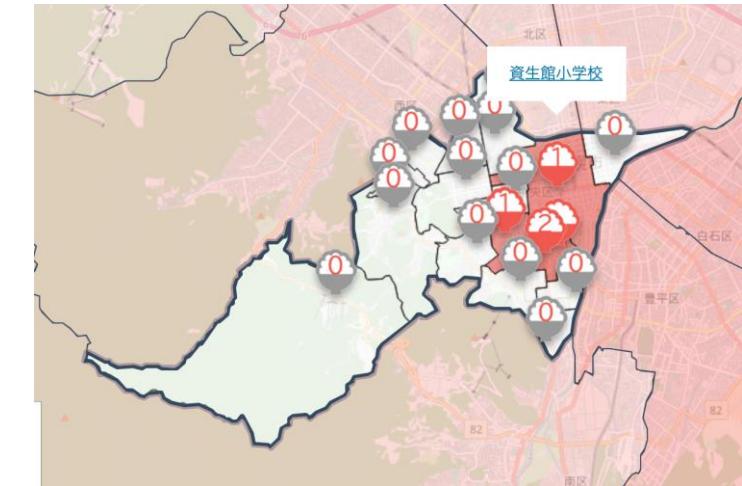
こども食堂の支援を通じて、
誰も取りこぼさない社会をつくる。

MISSION

こども食堂が全国のどこにでもあり、みんなが安心して行ける場所となるよう環境を整えます。

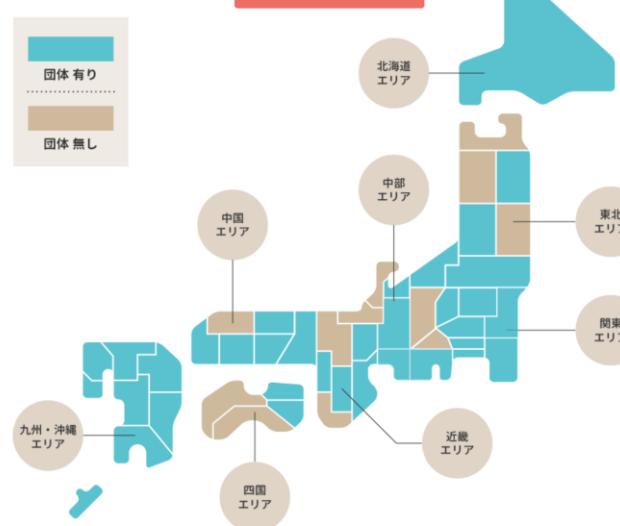
こども食堂を通じて、多くの人たちが未来をつくる社会活動に参加できるようにします。

2025年までに全小学校区2万箇所に



ガッコム・むすびえ こども食堂マップ
<https://musubie.org/news/2388/>

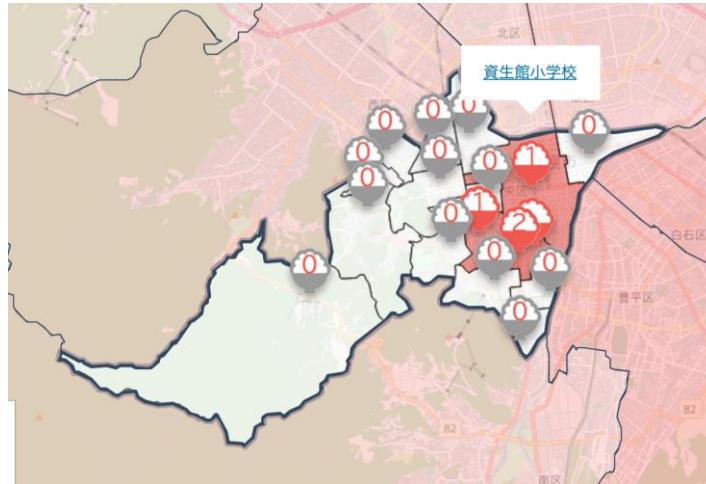
全国のネットワークを生かす



定量的価値を明らかにする



地域の人が指折り数えられるように



多様な事業者と連携して



イオン
こども食堂
応援団



目指すのは、登下校の見守りくらい
「ふつう」になること





イオンこども食堂応援団（イオングループ全店での3回の店頭募金）



リシャール・ミルのチャリティゴルフ（宮里優作プロ等）



吉本興業のこども食堂（沖縄ラブ&ピース専門学校）



パセラのこども食堂



スタバのフードロス削減対象商品売上げの寄付



ポケモンこども食堂応援団。全国キャラバンなど



吉野家の牛丼提供



ファミリーマートの「ファミマこども食堂」および店頭募金



岡田武史・サッカー日本代表元監督のこども食堂（夢. 今治）



串カツ田中の未来食堂

「みんなで食べるとおいしいね」
地域の多世代交流拠点としてのこども食堂を応援。地域密着型事業展開の追求。
貧困の子に食事を、ではなく。

→2025年に2万箇所を目指す。
(全小学校区)

2021年7月2日
イオン株式会社

～より豊かで幸せな未来をすべての子どもたちに～
「全国こども食堂応援募金」実施のお知らせ

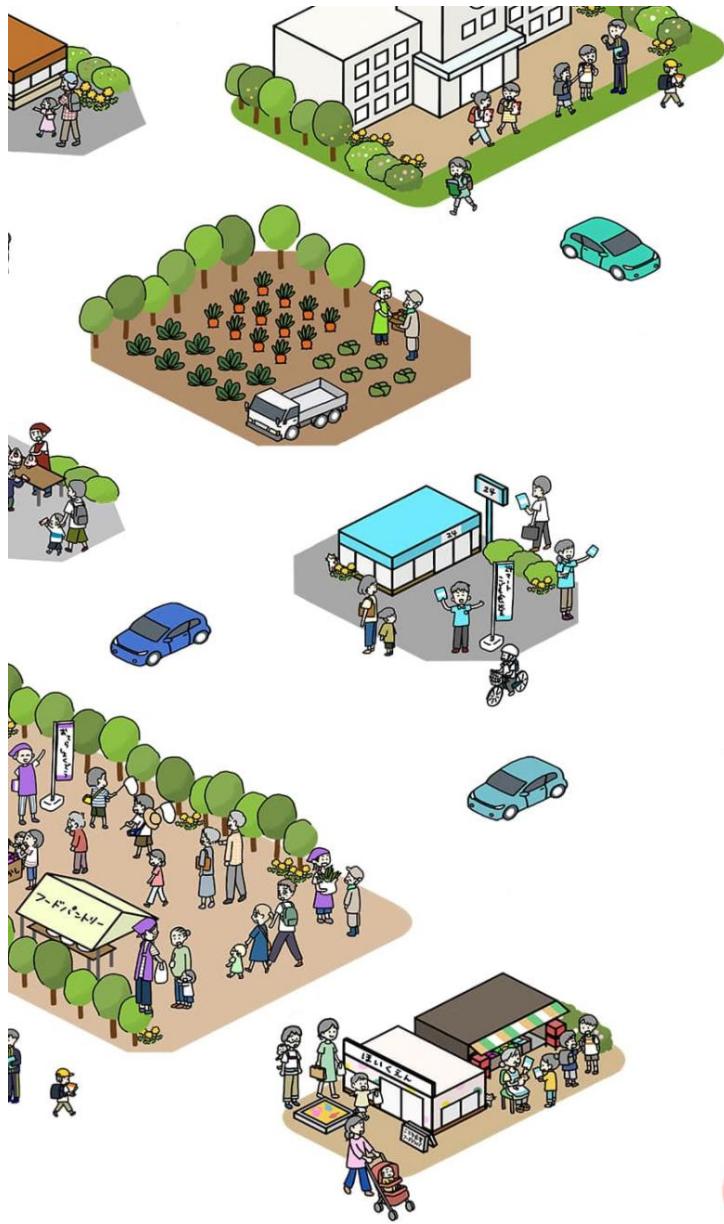
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済的に困難な状況に置かれた子育て世帯において、子どもたちの食の確保が恒常的に重大な課題となっていることを受け、イオンは、2020年12月にNPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ*（以下：むすびえ）と「イオン こども食堂応援団」を立ち上げました。

このたび、本プロジェクト活動の一環として7月3日（土）から8月1日（日）までの間、全国に店舗網を持つイオンの事業特性を活かし、グループをあげての募金活動を実施します。お寄せいただいた募金はむすびえを通じて、こども食堂の運営に必要な資金や支援が必要な家庭に食品を届ける活動などを応援するために役立てていただきます。

イオンは、地域の皆さんとともに、すべての子どもたちが心身ともに健やかに成長できる未来をつくりたいと考えています。この活動を通じて、人と人が支え合う、共助の絆で結ばれる活気と喜びにあふれる地域コミュニティづくりに取り組んでまいります。

*現在は「認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」です。





あっちにもこっちにも こども食堂

そんなやさしい未来をつくれたら、
毎日はもっとステキになると思う。

だれがやってもいい。だれが行ってもいい。
どこではじめてもいい。どんな形だっていい。

おいしくてたのしくて。いつもだれかがそこにいて。
ヒナタにいるみたいにふしぎと元気がわいてくる。

そんな居場所がある幸せを
全力であたりまえにしていこう。

こども食堂が、あたりまえにある街



すべての子どもに こども食堂を

身近な小学校の学区内に「こども食堂はあるか」
一目でわかるこども食堂マップ

 地図からしらべる >

 一覧からしらべる >



マクロ

箇所数 (2018)
+ 充足率 (2019)
+ こども食堂MAP (2020)

↓
2020～2022

- ・こども食堂MAPを地域の包括的居場所MAPにバージョンアップ
- ・自治体施策の一覧（見える化）
- ・先進自治体とのコラボ



日本財団

メゾ

2020～2021
実行団体（地域ネットワー
ク団体）を通じた
立ち上げ支援、再開支援、
交流支援
↓
県単位での環境整備

休眠コロナ

休眠通常

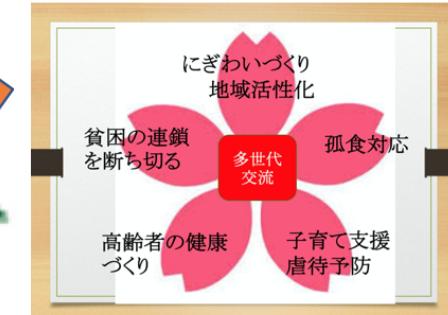
ミクロ
メソ

- ・よりインクルーシブな地域と社会
- ・SDGsの日本モデル達成、東アジアへの輸出
 - ・望ましい形での国による政策化
 - ・交通安全の見守りくらいあたりまえに

マクロ

2020~2022

- ・こども食堂運営者が大切にしている価値の言語化
 - ・こども食堂があることで生じた変化の定量的可視化

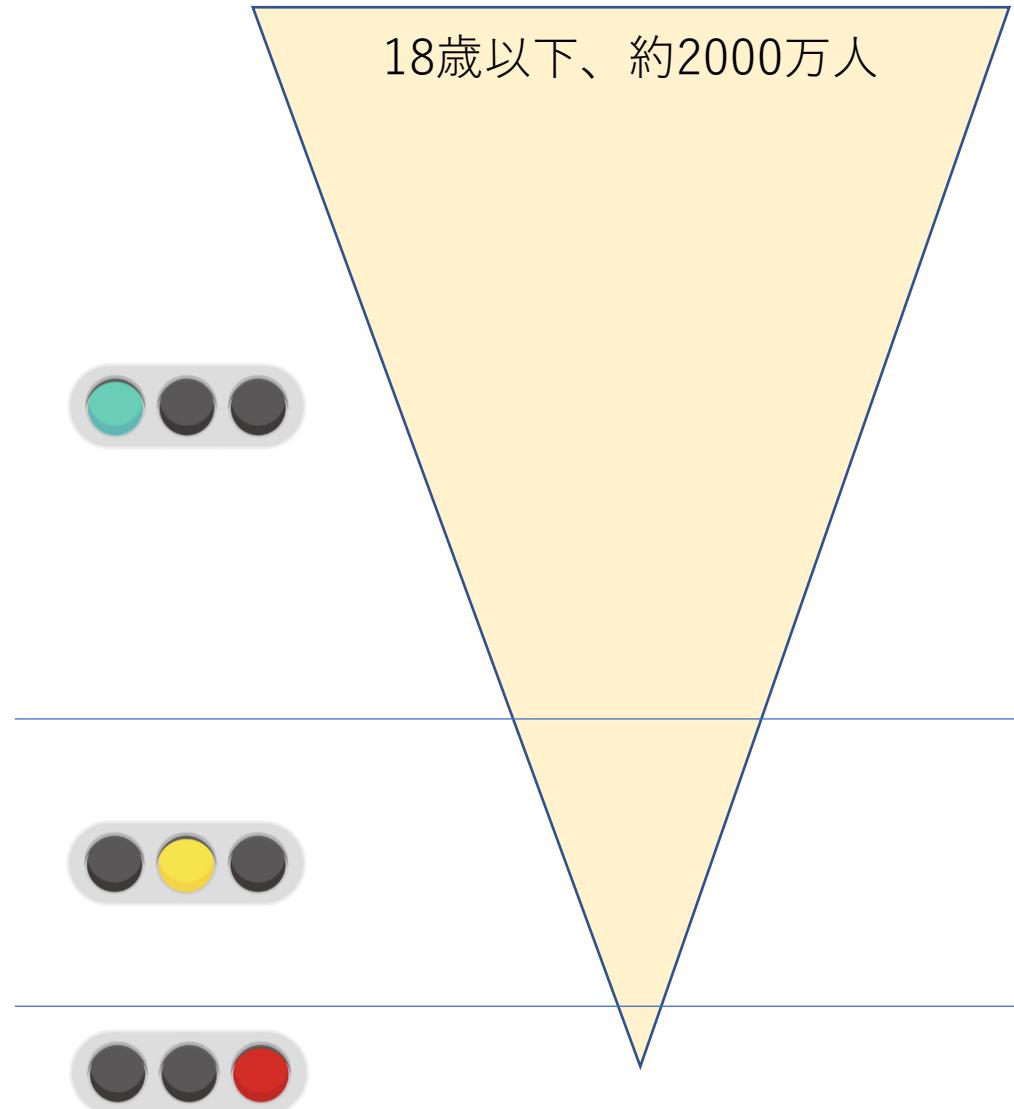


企業



自治体とこども食堂

予防・地域づくり・多世代化



基本的に問題ない青信号のはずだが…

- ・少子高齢化、人口減少
 - ・リスク意識の増大
- 等を背景に、
- ・多世代交流
 - ・異年齢集団での遊び
 - ・遊び場全体の減少

によって、健全育成に課題。「生きづらさ」の蔓延

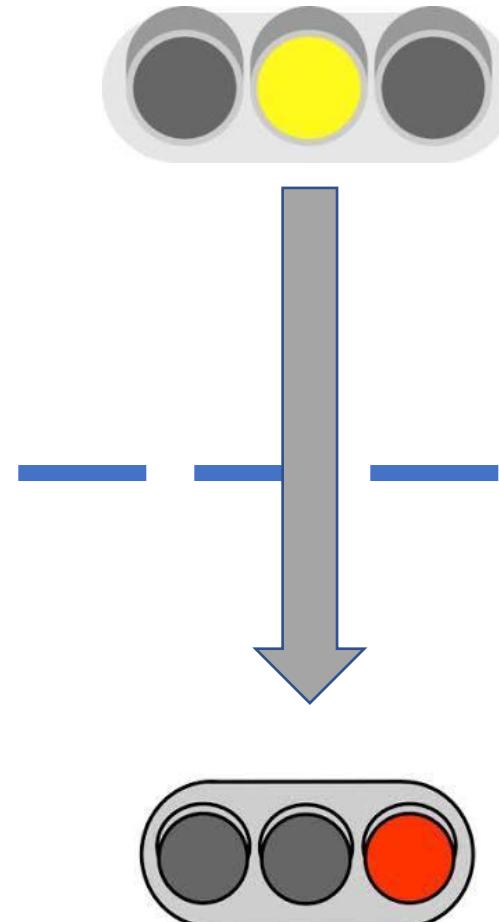
→**居場所【による交流】の必要性**

子どもの貧困13.5%、270万人
大多数は黄信号

- ・服着てる、学校行ってる、飢えてない
- ・修学旅行行けない、進学等に不安
- ・相談窓口には行かない
- ・放置すると赤信号に転落する危険

→**居場所【による予防】の必要性**

赤信号と黄信号 1 「貧困の子」とは誰か？



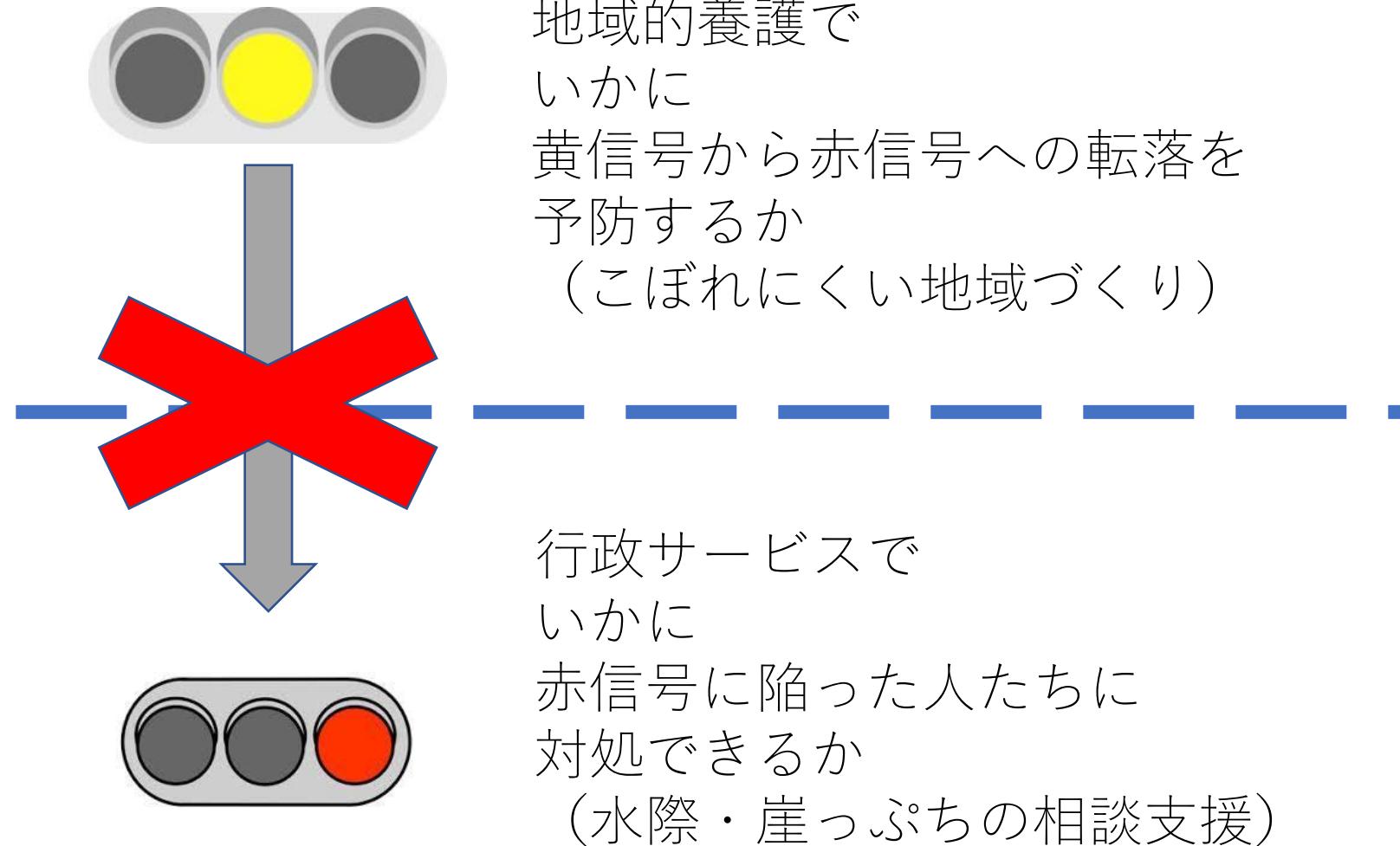
- 予防的
- 面的対応（地域づくり）
- 住民対応
- オープン（インクルーシブ）
- やりくり

→民間向き **【予防・交流・地域づくり】**

- 事後的
- 個別救済
- 専門家介入
- 個人情報管理
- 手間・ヒマ・力ネ

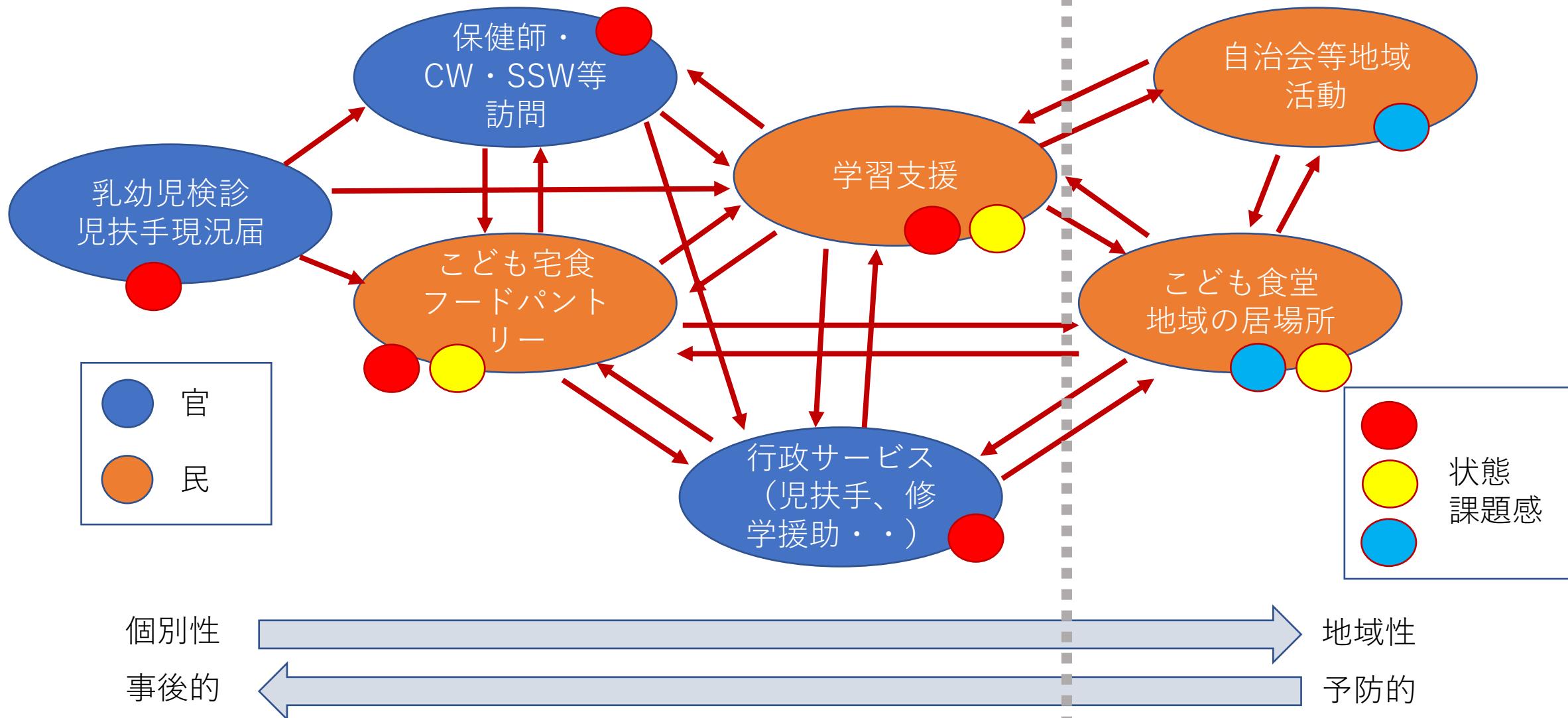
→行政向き **【救済・相談支援・個別対応】**

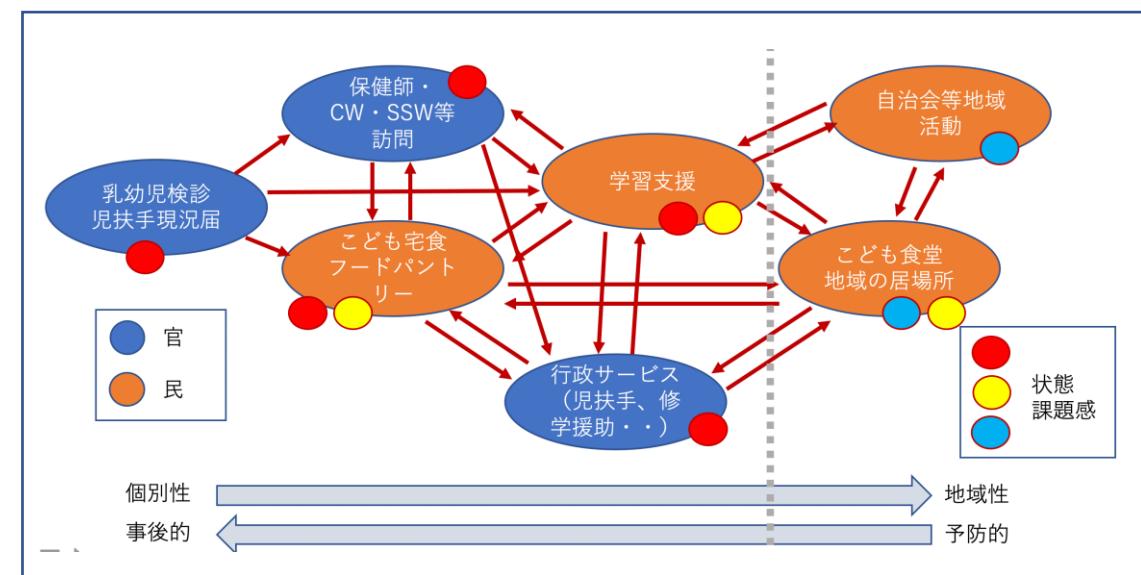
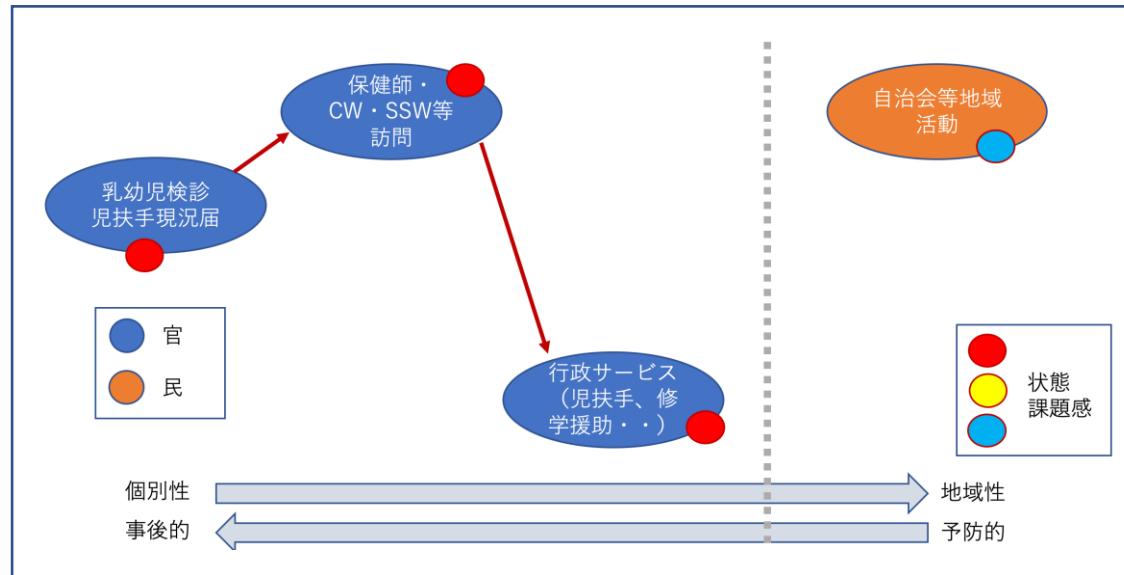
赤信号と黄信号 2 予防と救済



福祉 子どもの貧困対策

- ・個別支援から地域参加までを一気通貫で見て、小学校区単位で地域資源を充足させる
- ・相互に発見・つなぎ・解決し合う（相互に互いの入口となり出口となる）人がこぼれにくい官民連携による地域づくり



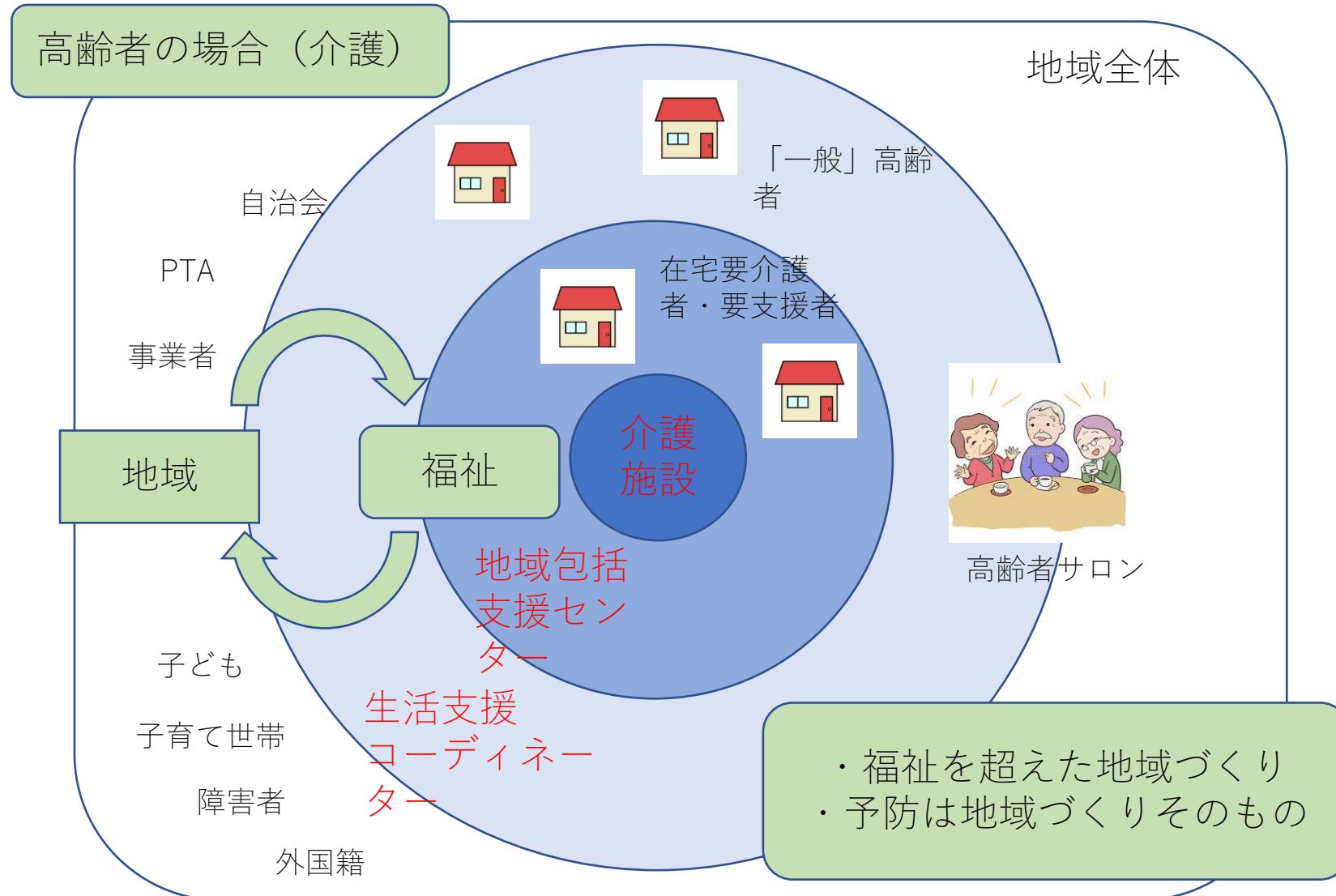


- 行政は、乳幼児検診や児童扶養手当の現況届を実施する際、届けのない2～3%の家庭を潜在的なハイリスク家庭として専門職が訪問する。
- しかし公務員の削減・非正規化の中、実際には全家庭に訪問し続ける体制は組めず、緊急度の高い赤信号家庭を優先せざるを得ない（トリアージ）。結果として黄信号家庭は「言ってきたら対応する」という対応レベルに止まる。
- ところが言ってこないうちに黄信号家庭が赤信号に転化し、事件化するような事案が後を絶たない。
- また、地域の受け皿が自治会等の従来型地縁団体しかないと、赤信号家庭は受け止められないので、支援の終わりが見えず、担当職員がケースを抱え続けることになる。

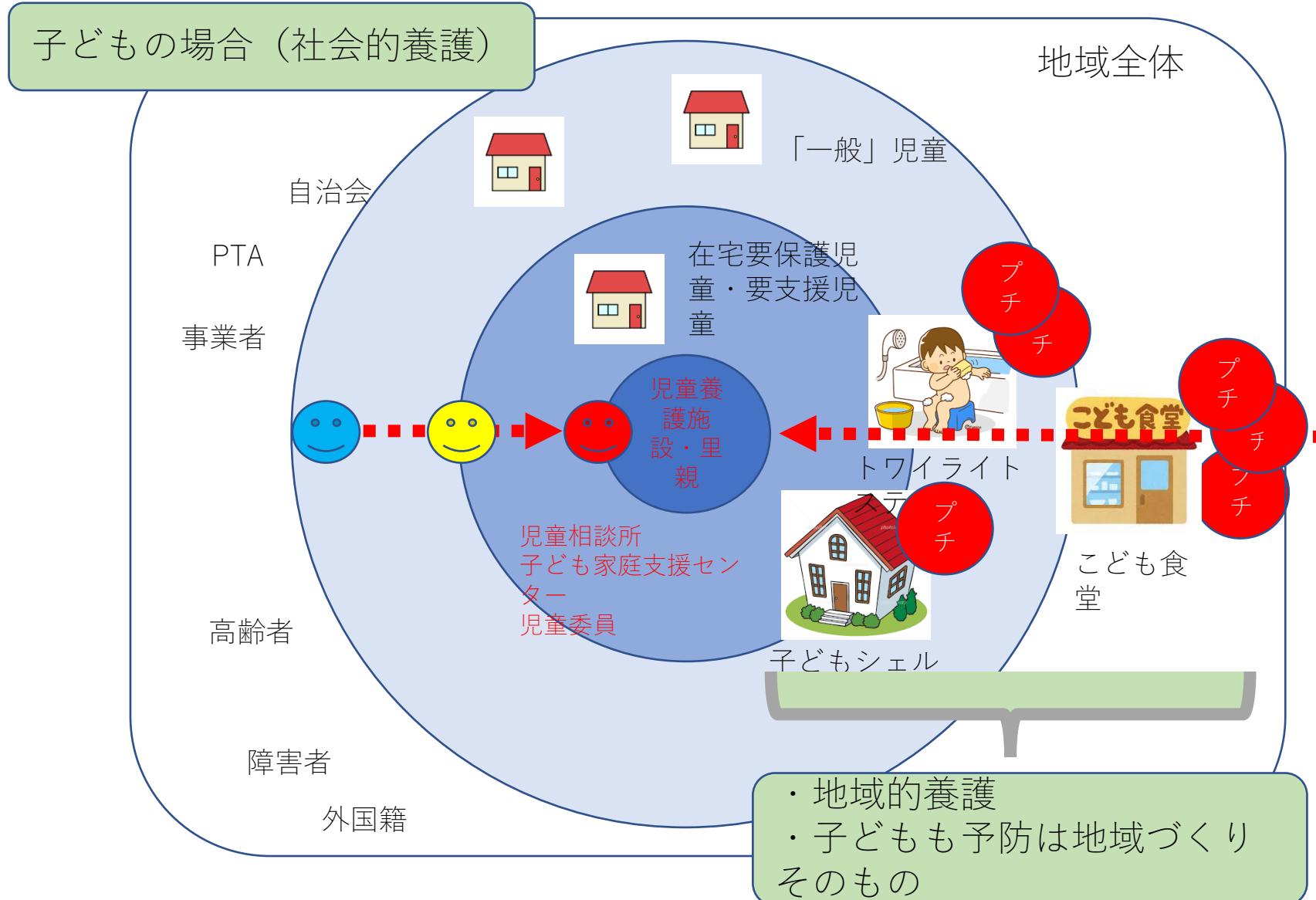


- 子どもの居場所・地域の居場所が多様にあって民民連携・官民連携ができるれば、保健師が訪問し続けられない黄信号家庭も「こども宅食／フードパントリー（弁当・食材配布）でつながっておく」といった対応が可能
- こども食堂のような開かれつつも、福祉マインドのある場があれば、課題のある子ども・家庭も受け入れることができ、かつ地域との接点も生まれるので、地域への橋渡しともなる。
- 逆に、こども食堂等でつながった赤信号家庭を行政サービスにつなぐような対応も可能になる
- 行政は個別的・事後的な赤信号対応が得意、民間は地域的・予防的な黄信号対応が得意。それぞれの特徴と得手不得手を踏まえた適切な役割分担が行われれば、地域の網の目は細かくなり、人のよりこぼれにくい地域が生まれる。

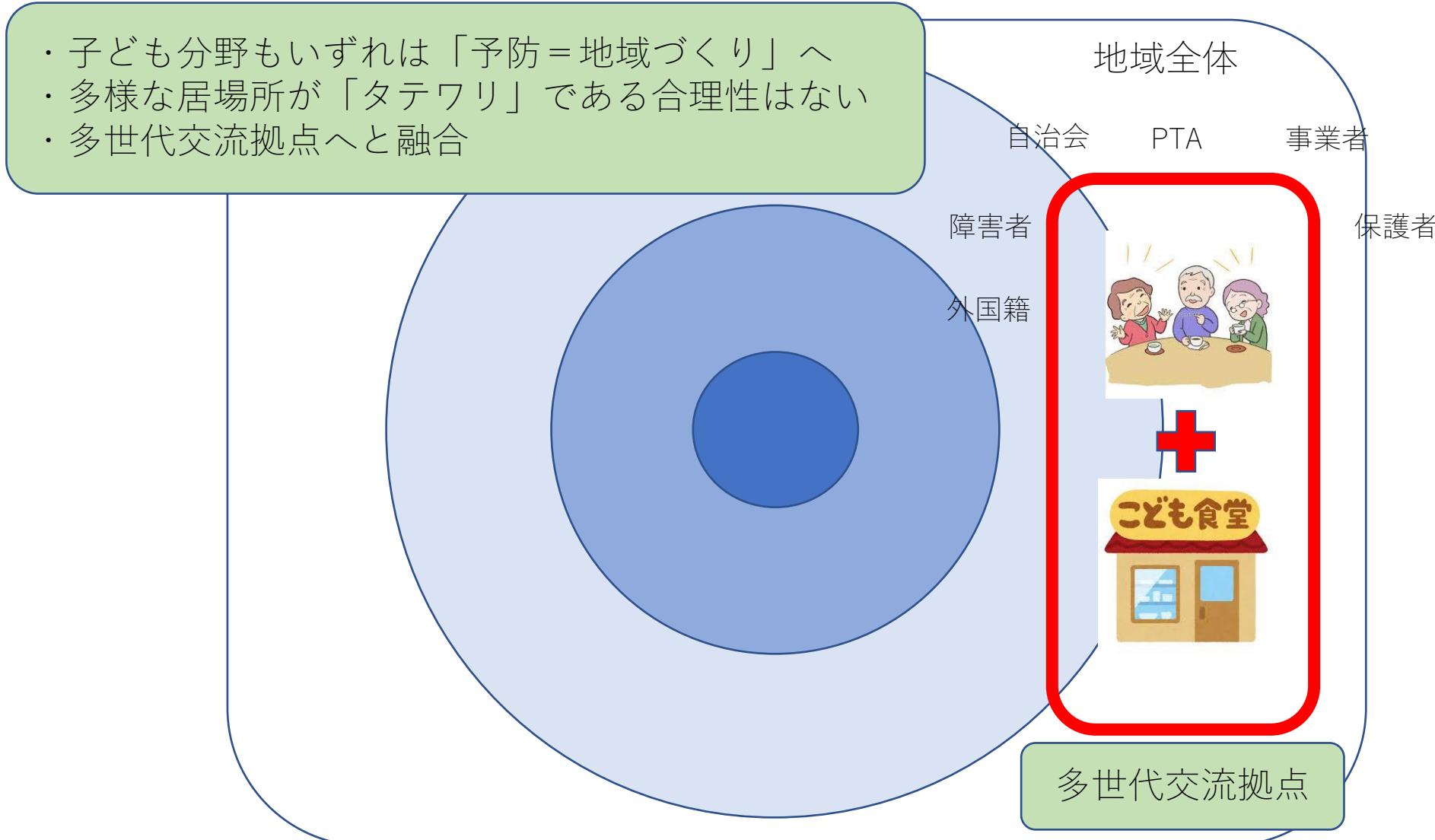
多世代化の流れ 1 高齢分野で起こっていること



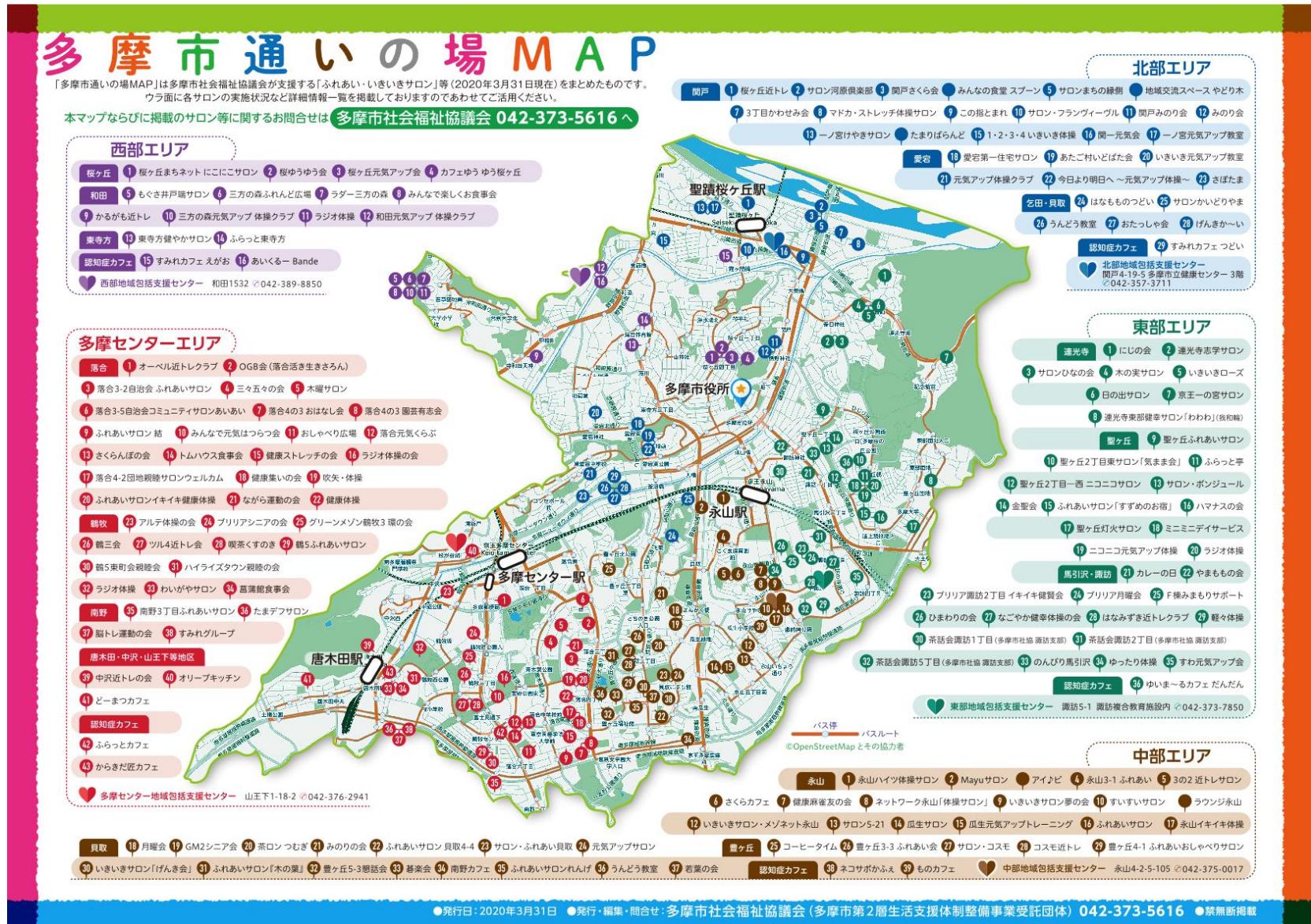
多世代化の流れ 2 子ども分野で起こっていること



多世代化の流れ 3 子ども + 高齢者 = 多世代



高齢者向け「通いの場」 全国9万ヶ所



地域コミュニティの現状の活動と自治体が今後期待する活動

○公益財団法人日本都市センターが2019年に行った自治体向けのアンケート（全国815市区のうち464市区が回答）で、地域コミュニティの「現状の活動分野」と自治体が「今後活動を期待する分野」を調査したところ、「現状」と「今後」の間に大きな乖離が生じている。

地域コミュニティの活動	現状の活動分野	(自治体が) 今後活動を期待する分野
地域の催事・イベント	69.0%	24.1%
環境（清掃、美化、ゴミ・資源、環境保全等）	53.4%	33.8%
行政からの連絡事項の伝達	46.1%	20.7%
住民相互の連絡	44.2%	26.9%
防災・危機管理（要援護者の避難支援、安否確認等）	23.1%	58.6%
地域福祉	14.2%	49.6%
空き家・空き地対策等	1.5%	20.0%

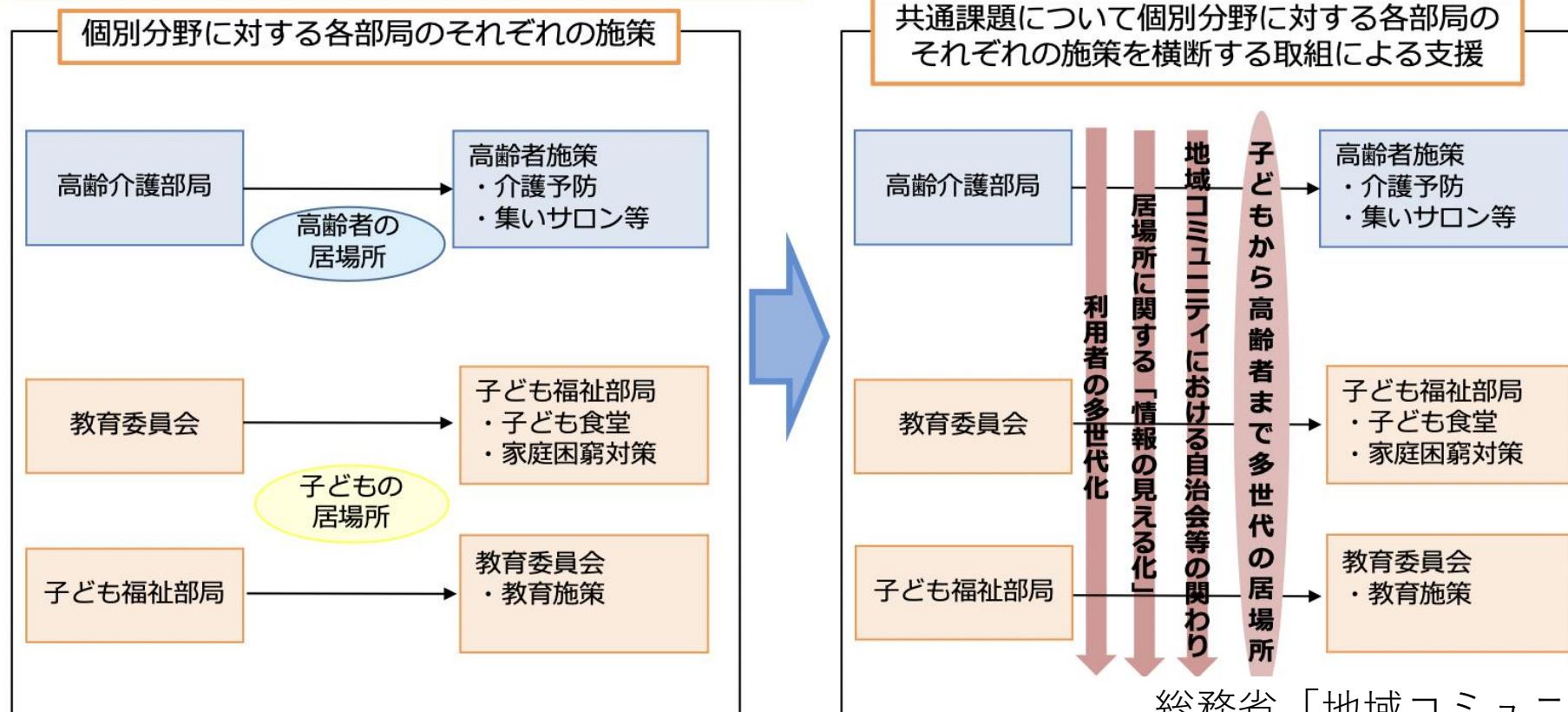
(出典)公益財団法人日本都市センター「コミュニティの人材確保と育成 一協働を通じた持続可能な地域社会ー」の中のアンケート調査から作成

1. 目的

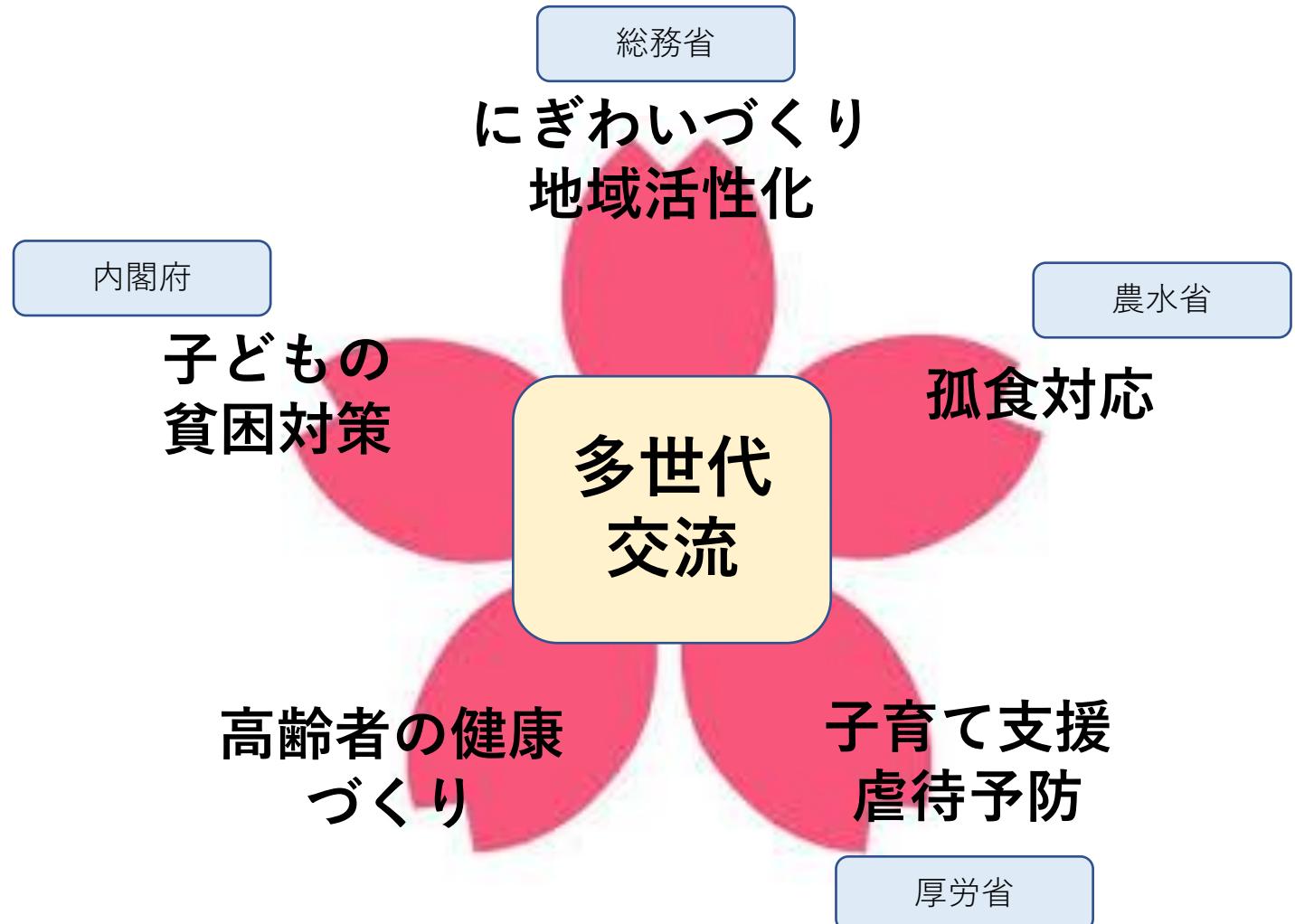
○地域コミュニティにおける活動として、「子どもの居場所」、「高齢者の居場所」等の「地域の居場所」が注目されている。地域の居場所づくりの活性化のためには、利用者の多世代化、自治会・町内会等の関わり、居場所に関する「情報の見える化」などが課題と考えられることから、令和2年12月に関係者^(※)との意見交換を実施。

(※) 出席者一覧：(先行事例団体) 戸田市、日野市、神戸市、NPO法人むすびえ (有識者) 清原 慶子杏林大学客員教授、佐藤 文俊地方公共団体金融機構理事長 (関係省) 厚生労働省

2. 地域の居場所づくりの活性化のイメージ



特徴：多面的で、多機能



佐藤文俊「これからの10年～地方分権と地方創生～」（『地方自治』869号）

さらに地域に所在する様々の住民組織や団体、企業などとの連携・協働も一層重要になってくるだろう。

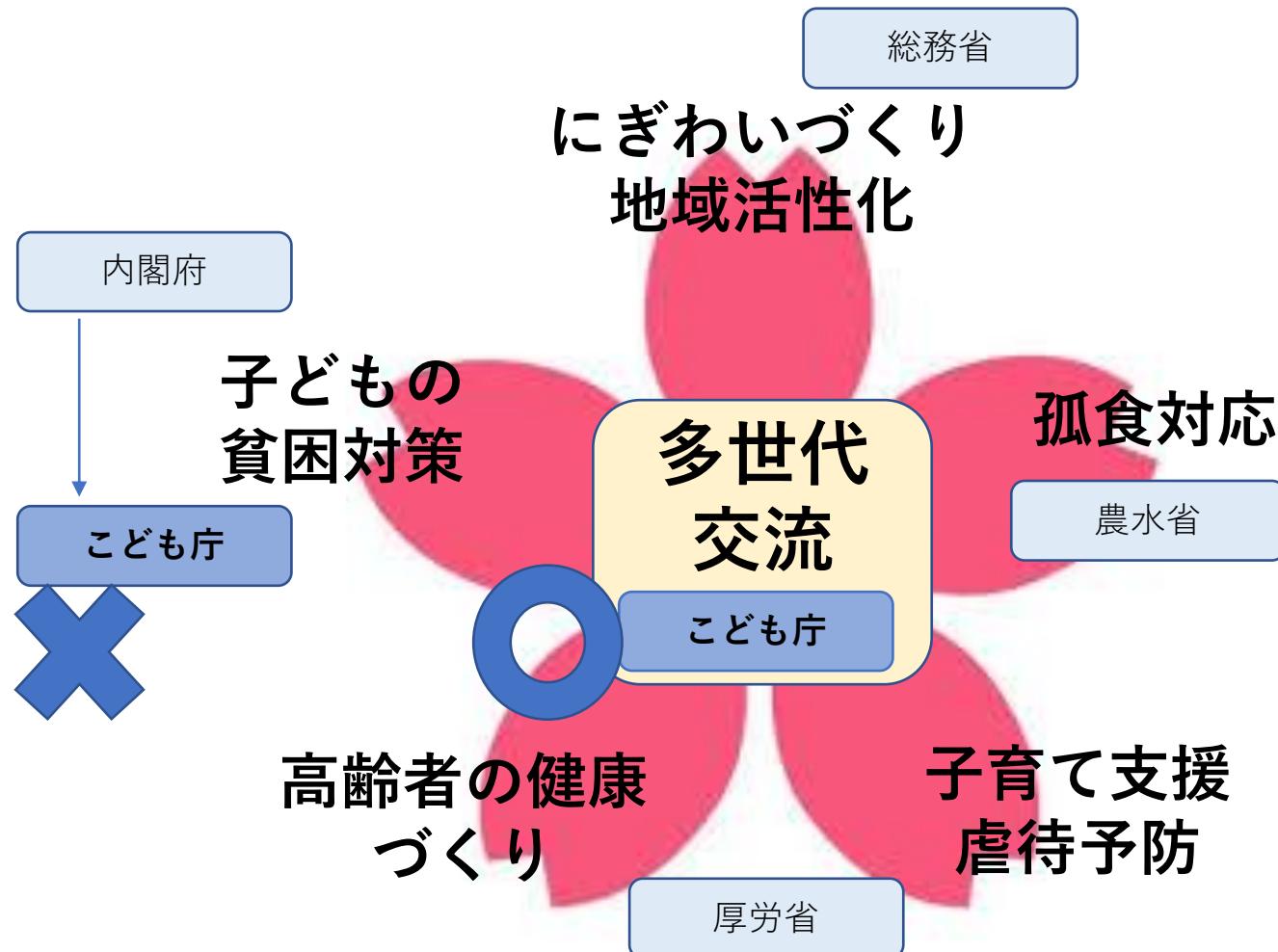
住民や住民組織による活動はまさに多種多様であり次々に新しい動きも出てきている。

例えば地域の暮らしを守るために関係者が参加して協議しながら地域課題の解決に向けて取組みを実践する地域運営組織や子供の貧困対策からはじまって地域における世代を超えた交流の場へと進化を見せる子ども食堂などは近年目に見える広がりをみせている。このように動きは、自治の原点に立ち返るものとみることもできる。

地方自治体はこれらを行政の下請け、補完として便宜に使うということではなくて、地域づくりのパートナーとしてそれが自主性、自律性を十分発揮して活動できるような環境づくりに努めることを心がけるべきだろう。

具体的に地方自治体がこれとどのような関係を持つかについても様々な形があってよいが、少なくとも地方自治体はこのような住民等の活動に敏感であってほしいと思う。

子ども庁の総合調整機能を發揮



- ・数値目標（開設支援）を掲げる都道府県（例）

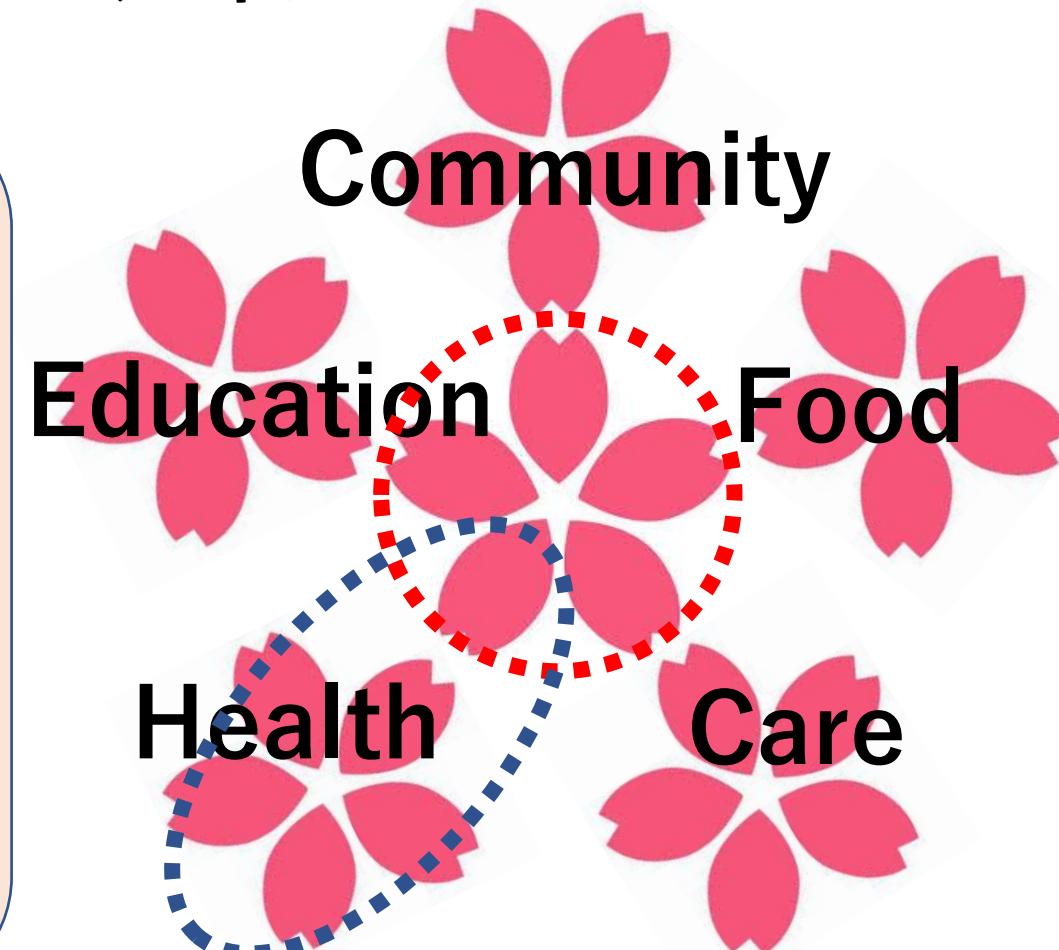
北海道	子どもの居場所	179市区町村	2025年度
岩手県	子どもの居場所	33市町村	2022年度
埼玉県	子どもの居場所	全小学校区	—
滋賀県	こども食堂	300箇所	2023年度
山口県	こども食堂	100箇所	2021年度

- ・子どもの居場所の中核は、こども食堂（全体の5/7）

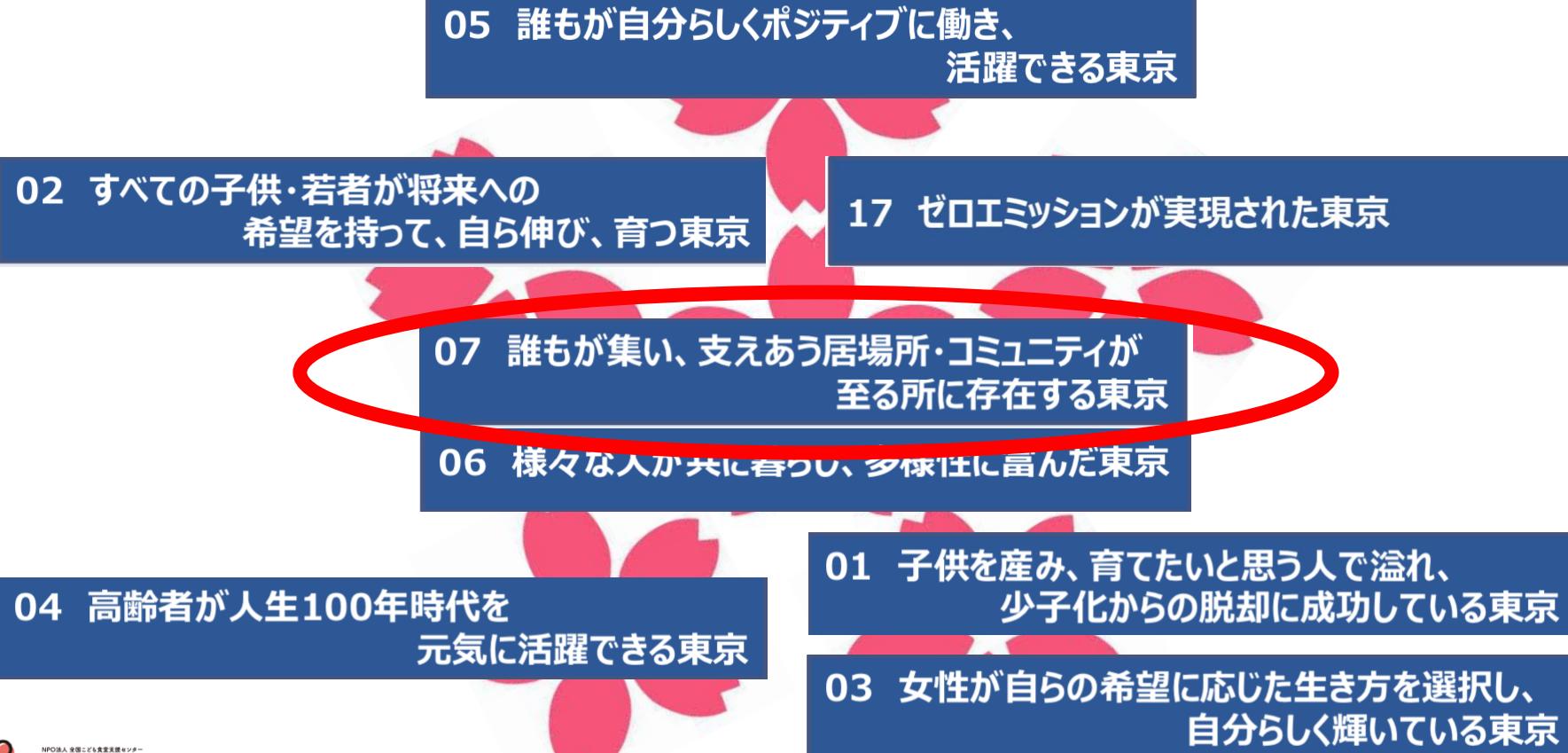
- ・国として「子どもの居場所コーディネーター」設置を促進（×子どもの貧困対策）
多世代交流拠点の開設支援
事業者連携
地域連携 等
総じて、民間主導の取組みを行政の規格にはめこむのではなく、民間の自発性・多様性を尊重した支援を行う。

自立型自治体のビジョン

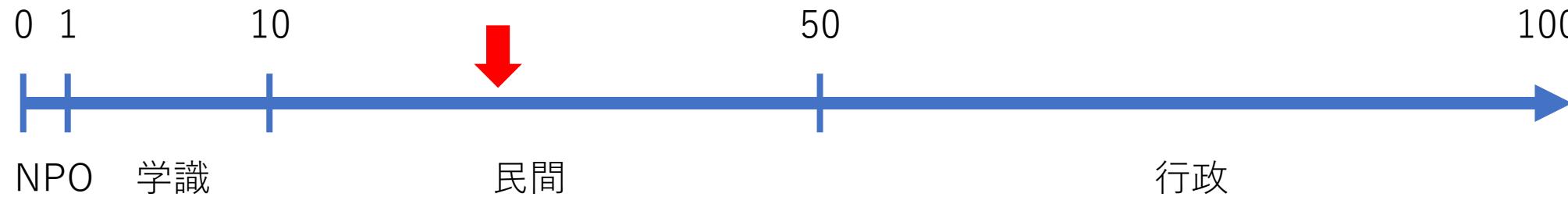
FECH-Cで
安心して暮らせて
選ばれる
持続可能な地域に



東京都長期ビジョン（東京2040）との関連

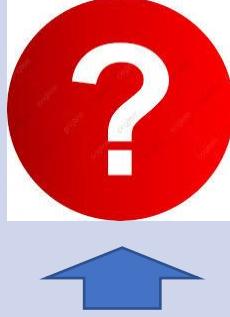


行政ができること1 施策の方向性



- ・多世代交流を価値とすることも食堂のゴールは「第二学童」ではない
- ・他方、多世代交流（どなたでもどうぞ）に税を投入する合意形成は、できていない
- ↓
- ・しかし、高齢者サロンの多世代化などの潮流は顕著
- ・企業等におけるSDGs意識の高まり
- ・東日本大震災～コロナ禍における「つながる」「寄り添う」「あたりまえはありがたい」という生活者感覚の広がり
- ↓
- ・現在、必要なことは、民民連携の促進（こども食堂×地域住民・地域団体・企業等）
- ・民民連携の促進による社会的合意形成の先により望ましい形での政策化が可能に
- ・立てられるべき問い合わせ
「行政として、いかに民民連携を促進できるか？そのため行政としてできることは？」

行政ができること2 具体的施策

	事後的個別対応（赤信号）	予防的対応（黄信号）
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の拡充・ワンストップ化、周知徹底 ・個別給付・サービスの充実 ・タテ（年齢・属性）とヨコ（所得）に割ることで成立 	
民間	<ul style="list-style-type: none"> ・民生児童委員等行政の補助 ・社協・NPOなど個別ケアの受託等 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体の地域づくりとして ・自治会外からも動き ・タテとヨコに割らない場づくり

- ・行政内縦割り突破を超えた官民連携
- ・住民の自発性・多様性を尊重した下支え
支える=予算化ではない支え方の創意工夫
普及啓発、地域マッチング（自治会・学校等）、企業マッチング
→福祉の枠を超え、行政の信用力を生かしたコーディネート機能
- ・ふるさと納税・GCF等の活用による民・民支援の拡充による基盤強化
- ・陳情モードを回避するナナメの関係を官民関係にも導入
→こども食堂コーディネーター委嘱

- ・前提として、民間活動を行政として後押しすることには行政・民間ともに慣れていない。
- ・つい「予算を組むなら口を出す、予算を組まないから口も出さない」となりがち。
- ・加えて、「民間活動だから行政は口出しすべきではない」「コロナによる税収減で政策経費がない」などの理由が付加。
- ・こども食堂側もすぐにお金の話をする

↓

- 行政の信用力を生かして・・
- ・自治会や学校、商工会との「お見合い」
 - ・運営者が孤立しないためのネットワークづくりのコーディネーターを委嘱
 - ・生活困窮家庭等にこども食堂・フードバンク等の情報を周知
 - ・SSW等が要支援家庭をつなぐ
 - ・公民館等の活用を可能にする
 - ・保険費用等を助成する（地域住民の信用力を高めるため）

行政のリソースはお金だけではない！

あなたの明日を変える！おすすめアクション

▶全国のこども食堂の情報を見てみる

<http://kodomoshokudou-network.com/>

▶小学校区でこども食堂の「ある/なし」が一目でわかるマップを見てみる

<https://musubie.org/news/2388/>

▶あっちにもこっちにもこども食堂プロジェクトを見てみる

<https://musubie.org/about/acchinimo/>

▶漫画で知るこども食堂を見てみる

<https://musubie.org/manga/>

▶ある日のこども食堂エピソードブックを読んでみる

<https://musubie.org/news/3198/>

▶むすびえFacebookにいいね△を押す

<https://www.facebook.com/musubie2018>

▶むすびえメルマガに登録する

<https://regssl.combzmail.jp/web/?t=df20&m=aa23>

▶むすびえへのご寄付

<https://musubie.org/support/>

参考資料

(参考URL)

むすびえ番組

<https://musubie.org/news/2882/>

小児のコロナウイルス感染症2019 (COVID-19) に関する医学的知見の現状

http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=342

歌声チャレンジ

<https://www.youtube.com/watch?v=lYR5V7fEYrA&feature=youtu.be>

国立市子どもの食応援事業

<https://www.city.kunitachi.tokyo.jp/kosodate/1609125160895.html>

厚労省見守り強化事業 (P7)

<https://www.mhlw.go.jp/content/12602000/000634847.pdf>

かごしまGOGOチケットプロジェクト

<https://www.city.kagoshima.lg.jp/kodomofuku/kodomosyokudouprojekuto/kodomosyokudouprojekuto.html>